

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	1	幼児教育の充実	1	幼児教育活動の充実
	実施計画名		事務事業名			
8	埴生幼稚園管理運営事業	1	埴生幼稚園施設管理運営事業			

事業概要	比較的広域でありながら私立幼稚園がない埴生地区において幼児が身近に幼児教育を受けられるよう、また、公立ならではのサービスを希望する他の地区に在住する幼児も等しく同じ教育を受けられるよう、埴生幼稚園施設の適切な運営と維持・修繕を行う。	対象	埴生幼稚園施設
		手段	幼稚園の運営と幼稚園施設の維持・修繕
		意図	安全で良好な幼児教育環境の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	529,000	511,631
	光熱水費	484,000	440,238
	警備委託料	376,000	375,840
	その他	1,201,000	1,148,222
合計		2,590,000	2,475,931

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	20,000	118,275
	地方債		
	その他	2,348,000	2,191,830
	一般財源	222,000	165,826
合計		2,590,000	2,475,931

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	有	会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	定員に対する入園者数(3月末現在)	90人	90人	90人	普通	90人
		51人	44人	49人		
		57.00%	49.00%	54.0%		
2	入園希望者の入園許可実績	希望者全員	希望者全員	希望者全員	普通	希望者全員
		59人	50人	52人		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3	修繕要望の対処件数	全件(11件)	全件(30件)	全件(36件)	普通	全件
		11件	29件	34件		
		100.00%	97.00%	94.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要があり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	少子化、核家族化、共働き家庭の増加により、定員割れが続いている。
	類似事業の存在	存在しない	近隣に幼稚園はない。
	上位施策への貢献度	貢献している	身近で容易に幼児教育を受けられる体制を整えており、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公立学校運営の包括的委託は、認められていない。点検・修繕や警備等、民間に委ねた方が効率的なものは委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	幼稚園使用料は、他市の公立幼稚園と同様に、地方交付税の算定に用いる単位費用(単価)の積算に用いられている額を採用しており、適正である。
	コスト効率	適正である	修繕は基本的に、複数の業者から見積りを徴し、比較検討して発注しており、適正である。



課題	少子化・核家族化の進行と共働き世帯の増加により、近年の園児数は90人の定員に対し、6割を下回る状態が続いている。しかし、小野田地区の倍の面積がある山陽地区において幼稚園は、厚狭の真珠幼稚園と埴生の埴生幼稚園の2園のみである。この2園が遠く離れていることや、埴生校区に片働きの海上自衛隊員とその家族が住む大きな宿舎があり、近くに幼稚園と小学校と中学校がまとまって立地していることで子育てに関し安心感を与えていることから、今後も入園需要が見込まれる。したがって、当面は、このまま存続させることが適当と考えられる。園児数が定員を大きく下回っていることについては、将来、園舎を改築する際に定員を見直し、解消する。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	1	幼児教育の充実	1	幼児教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
6	幼稚園保健衛生事業	1	幼稚園医設置事業			

事業概要	幼稚園の設置者は、学校保健安全法に基づき、幼稚園に園医及び園歯科医を置かなければならない。園医及び園歯科医は、幼稚園における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する。	対象	埴生幼稚園
		手段	市において学校医と契約している
		意図	幼稚園における健康管理を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	256,000	215,094
合計		256,000	215,094

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	256,000
合計		256,000	215,094

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	57,685

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	医師数	2(人)	2(人)	2(人)	良い	2(人)
		2(人)	2(人)	2(人)		
		100%	100%	100%		
2	幼稚園医設置率	100%	100%	100%	良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	法律で学校医の設置が義務付けられている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	埴生幼稚園の学校医を市が選任、費用を支出
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	特になし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	1	幼児教育の充実	2	教職員の資質及び専門性の向上
	実施計画名			事務事業名		
2	私立幼稚園振興事業	1	私立幼稚園振興事業			

事業概要	私立幼稚園が幼児教育の推進に重要な役割を果たしていることに照らし、私立学校振興助成法に基づき、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るため、市私立幼稚園連盟を通じて私立幼稚園を運営する学校法人に教員の研修参加に必要な経費を助成する。	対象	市内の私立幼稚園を設置する学校法人
		手段	市私立幼稚園連盟を通じて、各私立幼稚園教員の研修経費を助成
		意図	幼稚園教員の専門性の向上を通じた私立幼稚園の教育条件の維持向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		私立幼稚園運営費補助金	648,000
	合計	648,000	648,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		100%	648,000	648,000
	合計		648,000	648,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	1 研修を受講した教員の延べ人数	200人	233人	200人	190人	200人		
		117.00%		95.00%		79.0%		
2 教員一人当たりの年間研修受講回数(研修を受講した教員の延べ人数/教員総数)	2回	2回	2回	2回	2回	1.8回	2回	
		100.00%		100.00%		90.00%		
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	幼児教育の一翼を担う私立幼稚園の教員の専門性の向上を支援する事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	教育基本法により、市には私立学校教育の振興に努める義務があり、私立学校振興助成法により、市は私立学校を経営する学校法人等に補助金を支給できることになった。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	私立学校振興助成法に基づいており、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	助成した私立幼稚園すべてで教員を研修に参加させている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	幼児教育の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	教育基本法に基づき、市には助成等の方法により幼児教育の振興に努める義務があるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	予算の範囲内で助成しており、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	研修の受講者数が減少傾向にあるが、年度途中の状況で提出されていることから年度末に実績を提出してもらい正確な実施状況の把握に努める。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	教育総務課	施設係	No	10
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
9 学校施設整備事業	1 学校施設管理運営事業		

事業概要	小・中学生が安全で良好な環境の中で学び、成長できるようにするため、小・中学校の施設の適切な運営と維持・修繕を行う。	対象	小・中学校施設
		手段	学校施設の運営と維持管理
		意図	安全で良好な教育環境の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	20,244,787	20,183,843
	光熱水費	72,421,827	70,568,297
	修繕料	20,621,676	20,621,676
	警備委託料	38,193,000	38,129,177
	その他	41,303,773	38,603,326
合計		192,785,063	188,106,319

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1%	2,513,000	2,222,556
	一般財源	99%	190,272,063	185,883,763
合計		192,785,063	188,106,319	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4.75	27,400,351

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	修繕要望の対処件数	全件(1,424件)	全件(1,539件)	全件(2,574件)	良い	全件
		1,280件	1,376件	2,434件		
		90.00%	89.00%	95.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	学校からの施設の修繕要望に概ね応えている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市の総合計画の基本計画に掲げる教育環境の整備に該当するものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公立学校運営の包括的委託は、認められていない。点検・修繕や警備等、民間に委ねた方が効率的なものは委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
	コスト効率	適正である	修繕は基本的に、複数の業者から見積もりを徴し、比較検討して発注しており、適正である。



課題	常に、修繕予算の確保に努め、修繕要望の対処率の維持向上を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
9	学校施設整備事業		2	学校施設小規模改修事業		

事業概要	学校施設の維持管理においては、施設に不具合が生じた際、元通りに修繕するより、造り直した方が利便性の向上や維持費の低減を実現できる場合がある。そのときは、修繕せずに改修する。		対象	小・中学校施設
			手段	不良箇所の修繕・改良
			意図	施設の機能の回復と質的向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	11,420,122	11,388,311
合計		11,420,122	11,388,311

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	11,420,122
合計		11,420,122	11,388,311

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,614,796

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	校舎等の不良箇所の改修件数	全件(56件)	全件(57件)	全件(55件)	普通	全件
		43件	40件	41件		
		76.79%	70.18%	74.5%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	改修目標件数に対し、実績は4分の3程度に止まっている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市の総合計画の基本計画に掲げる教育環境の整備に該当するものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	学校施設の環境整備は市が直営で行っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
	コスト効率	適正である	複数の業者から見積もりを徴し、比較検討して発注しており、適正である。



課題	常に、改修予算の確保に努め、改修要望の対処率の維持向上を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
9	学校施設整備事業		3	学校放送設備更新事業		

事業概要	長年の使用により老朽化している校内放送設備を順次更新し、円滑な学校運営を行えるようにする。平成27年度は、高千帆中学校の放送設備を更新した。		対象	老朽化している放送設備
			手段	放送設備の更新
			意図	円滑な学校運営を行えるようにする

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,679,000	1,112,400
合計		1,679,000	1,112,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,679,000
合計		1,679,000	1,112,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	放送設備を更新する学校数		1校 完了 100.00%	1校 完了 100.0%	良い	1校
		2	設備更新の進捗状況	更新完了 完了 100.00%		更新完了 完了 100.00%
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた設備の設置は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市の総合計画の基本計画に掲げる教育環境の整備に該当するものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	学校施設の環境整備は市が直営で行っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額負担する必要がある、適性である。
	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注するため、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	教育総務課	施設係	No	13
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
9	学校施設整備事業	4	学校電話設備更新事業			

事業概要	長年の使用により老朽化している学校電話設備を順次更新し、円滑な学校運営を行えるようにする。平成27年度は、小野田小学校、津布田小学校の電話設備を更新した。	対象	老朽化している電話設備
		手段	電話機設備の更新
		意図	円滑な学校運営を行えるようにする

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,055,700	1,055,700
合計		1,055,700	1,055,700

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,055,700
合計		1,055,700	1,055,700

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
1 電話機設備を更新する学校数			1校	完了	2校	完了	良い	1校
				100.00%		100.0%		
2 設備更新の進捗状況			更新完了	完了	更新完了	完了		
				100.00%		100.00%		
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた設備の設置は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市の総合計画の基本計画に掲げる教育環境の整備に該当するものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	学校施設的环境整備は市が直営で行っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額負担する必要がある、適性である。
	コスト効率	適正である	複数の業者から見積りを徴し、比較検討して発注しており、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
9 学校施設整備事業	5	小学校遊具補修・更新事業	

事業概要	遊具は体育の授業や休憩時間の遊びに使われ、子どもたちの日々の学校生活に欠かせない設備となっている。事故を防ぎ、安全に使用することができるよう、修繕を行い、また、老朽化により、補修では対応できない遊具は更新する。体育の授業で使用する遊具が未設置の学校については新設する。	対象	小学校遊具
		手段	遊具の修繕・更新
		意図	安全で快適な使用環境の確保

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支内訳		
修繕料	1,239,000	1,239,000
工事請負費	1,296,000	1,296,000
合計	2,535,000	2,535,000

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	100%	2,535,000
合計		2,535,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 修繕する遊具の数		14遊具 14遊具 100.00%	19遊具 19遊具 100.0%	良い	4遊具
2 更新又は新設する遊具の数			1遊具 1遊具 100.00%		2遊具
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた修繕、工事は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市の総合計画の基本計画に掲げる教育環境の整備に該当するものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	学校施設の環境整備は市が直営で行っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額負担する必要がある、適性である。
	コスト効率	適正である	複数の業者から見積もりを徴し、比較検討して発注しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
9	学校施設整備事業		6	学校施設屋上改修事業		

事業概要	学校施設の屋根や屋上が老朽化して雨漏りがし、軽易な修繕では直せないため改修する。平成27年度は、高千帆小学校普通教室棟(2棟)の屋上を改修した。		対象	老朽化した学校施設の屋根・屋上	
			手段	屋根の葺き替え、屋上の全面防水工事	
			意図	雨漏りの解消と施設の延命化	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	6,949,000	6,888,240
	合計	6,949,000	6,888,240

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	6,949,000	6,888,240
合計		6,949,000	6,888,240

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	屋根又は屋上を改修する学校施設の数	1棟 完了 100.00%	3棟 完了 100.00%	2棟 完了 100.0%	良い	1棟	
2	改修工事の進捗状況	改修工事完了 完了 100.00%	改修工事完了 完了 100.00%	改修工事完了 完了 100.00%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた工事は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市の総合計画の基本計画に掲げる教育環境の整備に該当するものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	学校施設的环境整備は市が直営で行っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額負担する必要がある、適性である。
	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注するため、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
9	学校施設整備事業	7	学校プール改修事業			

事業概要	学校のプールのほとんどが昭和30年代から40年代に建設されており、水槽の老朽化が進み、表面のコンクリートが相当傷んでいる。このため、遊泳中に児童生徒が擦り傷等の怪我をするため、水槽を塗装する。平成27年度は、高泊小学校プールのお水槽を塗装した。		対象	小・中学校プールのお水槽
			手段	水槽表面に塗装
			意図	児童生徒の怪我の防止と施設の延命化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	4,412,000	4,209,840
	合計	4,412,000	4,209,840

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	100%	4,412,000	4,209,840
	一般財源			
合計		4,412,000	4,209,840	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	特会(小型)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	塗装する水槽の数	1基	1基	1基	100.0%	
		1基	1基	1基		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	改修工事の進捗状況	改修工事完了	改修工事完了	改修工事完了	100.00%	良い
		完了	完了	完了		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要があり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた工事は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市の総合計画の基本計画に掲げる教育環境の整備に該当するものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	学校施設の環境整備は市が直営で行っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額負担する必要があり、適性である。
	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注するため、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	教育総務課	施設係	No	17
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
9	学校施設整備事業	8	竜王中学校木造倉庫解体事業			

事業概要	竜王中学校のプール北側の倉庫は、昭和30年に建築された木造建物であり、建築後59年が経過している。老朽化が著しく、柱は折れ、屋根や床には穴が空き、軒は崩れ落ちている状態である。地震が無くても自然に倒壊する可能性が高く、非常に危険であるため、倉庫を解体し、安全・安心な学校施設とする。		対象	竜王中学校木造倉庫
			手段	倉庫を解体する
			意図	生徒の安全確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	3,654,878	3,049,380
	合計	3,654,878	3,049,380

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	3,654,878
合計		3,654,878	3,049,380

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	解体工事の進捗状況			改修工事完了 完了 100.0%	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた工事は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市の総合計画の基本計画に掲げる教育環境の整備に該当するものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	学校施設の環境整備は市が直営で行っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額負担する必要がある、適性である。
	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注するため、適正である。



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
7 学校施設整備事業	10	知的障害特別支援学級設置事業	

事業概要	現在、小野田地区には、知的障害特別支援学級の集合体として、赤崎小学校・竜王中学校松原分校が設置されている。国は、平成26年1月に「障害者の権利に関する条約」を批准し、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、できるだけ同じ場所で学ぶことができる権利を認め、それを実現するための環境を整備する方針を示した。本市では保護者から、居住している校区の小・中学校に知的障害特別支援学級を設置してほしいとの要望が高まっている。これらのことから、小野田地区の各小・中学校に、必要に応じて、知的障害特別支援学級を開設した。	対象	松原分校以外の小野田地区の小・中学校
		手段	教室内の間仕切り、パソコンや室内遊具その他の必要な教材備品の配備
		意図	居住地校区の学校に通学したい障がいのある子どもとその保護者の要望に応じるとともに、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学び、生活することを通して、互いに人格と個性を尊重し支え合う心を育てることを目的としている

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	備品購入費	1,400,000	1,365,756
	工事請負費	1,078,000	1,077,200
	合計	2,478,000	2,442,956

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	2,478,000	2,442,956
合計		2,478,000	2,442,956

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.06	346,110

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	松原分校以外の知的障害特別支援学級の開設数(小野田地区)			5校5学級	良い	
2	松原分校以外の知的障害特別支援学級の児童生徒数(小野田地区)			5校5学級		
3				100.0%		
				20人		
				20人		
				100.0%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	子どもと保護者の意向を反映し、インクルーシブ教育を推進するためのものであり、妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の財産となるものの購入と施設の改修であり、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	知的障害特別支援学級の新設が必要な学校であり、妥当である
有効性	目標達成度	達成している	小野田地区の小中学校へ5つの知的障害特別支援学級を新設した
	類似事業の存在	存在する	主に小野田地区の知的障がいのある児童生徒を対象とする、特別支援に特化した赤崎小学校・竜王中学校松原分校が設置されている
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の「特別支援教育の推進」とも合致する事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の財産となるものを整備するものであり、市が行うことは適正である
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である
	コスト効率	適正である	複数の業者から見積りを徴し、比較検討して発注しており、適正である



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
7	学校施設整備事業	1	校務用パソコン管理事業

事業概要	小中学校の教員用パソコンとプリンターを整備することで校務の情報化を推進するとともに、セキュリティを確保し児童生徒の個人情報保護を保護する。	対象	市内小中学校
		手段	各学校の職員室に2台を配置する
		意図	外部講師及び教職員が共用で使用するパソコンを整備する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	749,000	748,440
	合計	749,000	748,440
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.05	288,425

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源割合	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	749,000
合計		749,000	748,440
交付税算入	無	会計種別	一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	校務用共用PC整備台数	40(台)	40(台)	40(台)	良い	40(台)
		40(台)	40(台)	40(台)		
		100%	100%	100%		
2	個人情報漏えい件数	0(件)	0(件)	0(件)	良い	0(件)
		0(件)	0(件)	0(件)		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	外部講師や教職員が研修等で使用する共用パソコンを整備する
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	情報漏えいやウイルス感染の予防に役立っている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	入札により、リース業者を選定



課題	教員の校務用パソコンを整備したことにより、個人情報の保護はかなり図られた。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名 事務事業名		
7 学校施設整備事業	2 教育系ネットワーク保守事業(ハードウェア)		

事業概要	平成20年度に合併後別々に運用していた山陽地区と小野田地区の教育系ネットワークを統合した。また平成21年度にネットワーク管理ソフトを導入している。現在、600台を超えるパソコンの管理を学校教育課において行っているため、専門的な知識・経験を有する職員の配置と情報管理課との連携・協力体制の確保が必要。	対象	市内小中学校
		手段	教育系のネットワークの構築
		意図	ネットワークを共有し、適正にパソコンの管理を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	360,000	350,380
	修繕料	330,000	302,400
	委託料	1,005,000	1,004,400
合計		1,695,000	1,657,180

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,695,000
合計		1,695,000	1,657,180

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税 参入	無	会計種別	一般	経常
--------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	ネットワーク接続校数	19(校)	19(校)	19(校)	良い	19(校)
		19(校)	19(校)	19(校)		
		100%	100%	100%		
2	ネットワーク機器等管理作業数	3(人)	3(人)	2(人)	良い	2(人)
		1(人)	1(人)	2(人)		
		33.3%	33.3%	100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	学校運営が円滑に行えるように、ネットワーク管理等を行う
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し、主体的に行う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	情報管理課と連携し、迅速かつ効果的なネットワーク管理を整備する必要がある
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	教育委員会の管理している教育系は、情報管理課の管理している行政系とは異なる系統である。教育系は、平成24年度から1人で市内全小中学校の管理作業を行っていたが、教師用PCの台数のみでも427台設置されているため、他業務を行いながら管理、更新を行う事は相当な負担となる。 →平成26年度に情報管理課の職員が学校教育課へ異動。今後は情報管理課と連携し、システム管理を行っていく体制を整備した。 専門的な知識や経験が必要な業務のため、担当者が病気等で長期欠勤になった際の補完対応が難しい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	19
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名			
7	学校施設整備事業	3	中学校パソコン教室維持管理事業			

事業概要	中学校は新学習指導要領において、パソコンを利用した授業が義務付けられたため、平成24年度にパソコン教室用に最新OSを整備した。	対象	市内中学校
		手段	生徒が利用するパソコンをリース契約により管理
		意図	生徒がパソコンを活用した授業を受けられる環境整備

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	機械器具借上料		7,846,000
合計		7,846,000	7,845,012

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	100%	7,846,000	7,845,012	
合計		7,846,000	7,845,012	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	1 パソコン教室機器設置校数	7(校)	61(枚)	7(校)	61(枚)	7(校)		
	7(校)		7(校)		7(校)	100%		
	1	100%						
2 授業での使用実績のある学校数	7(校)	100(%)	7(校)	100(%)	7(校)	100%	7(校)	
	7(校)		7(校)		7(校)			
	100%	100%						
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中学校における学習指導要領に沿った情報教育環境の整備
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が学校と連携し、主体的に行う事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	入札により業者決定



課題	平成24年度に機器の更新を行い、指導要領に対応出来るようになった。今後、継続して機器を使用していくための管理及び運用を行う必要がある。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
7 学校施設整備事業	5	理科教材等の不要薬品の処理事業	

事業概要	学校にある理科教材等で一般ゴミとして処理できない産業廃棄物を数年に一度まとめて処理している。以前に処理を行ってから8年が経過しているため、平成27年度に処理を行うもの。	対象	市内小中学校
		手段	学校へ調査を実施。12校から処理依頼があったため、その処理を専門業者へ依頼する
		意図	定期的に廃棄物を処理することにより、学校の安全管理体制の確保を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	350,000	226,800
	合計	350,000	226,800

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	350,000	226,800
合計		350,000	226,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	57,685

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	不要薬品の処理を行った学校数			12(校)	良い	-
2				12(校)		
3				-		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	定期的に一般ごみとして処理できない薬品等の処理をする必要がある
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が主体的に行う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	数年に一度、処理を行う必要あり
有効性	目標達成度	達成している	学校に保管してあったすべての不要薬品等を処分した
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	産廃業者に見積もりを行って実施した



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
7 学校施設整備事業	6 学校給食管理事業		

事業概要	学校給食の開始とともに、スタッフ、設備の整備が必要となったが、現在、小野田地区は親子方式、山陽地区は自校方式と形態が異なっている。また、設備も古いため、年次的に大型備品等の更新が必要である。	対象	市内小中学校
		手段	給食の提供に必要な備品等の整備
		意図	安心安全な学校給食を提供する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	17,576,000	15,299,688
	役務費	878,000	719,448
	備品購入費	1,203,000	923,502
	合計	19,657,000	16,942,638
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.5	2,884,248

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	19,657,000
合計		19,657,000	16,942,638
交付税算入	無	会計種別	一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	緊急に修繕や購入が必要となった備品(5万円以上)件数/修繕及び購入を行った件数	14(件)	22(件)	25(件)	良い	目標設定不可
		14(件)	22(件)	25(件)		
		100(%)	100(%)	100(%)		
2	安心・安全な給食の提供(食中毒等の防止)	100(%)	100(%)	100(%)	良い	100(%)
		100(%)	100(%)	100(%)		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校給食運営の適正化のため、市が主体として行うものである
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	学校ニーズを踏まえて、計画的に修繕や備品整備を進めていく
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	検討が必要	老朽化が進んでいるため、計画的な大型備品等の更新が必要



課題	各学校とも施設自体が老朽化しており、それに伴い、毎年、大型備品の破損が生じている。今後は、給食センターの建設に向けて準備を進めていくことになるが、センターの開業までの間、学校給食の安定提供のため、計画的に整備をしていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名 事務事業名		
7 学校施設整備事業	7 学校給食管理事業(臨時分)		

事業概要	赤崎小学校の給食室が雨漏りしており、食器洗浄機の上の配膳台に雨水が落ちてくるため、非常に不衛生である。今までも、教育総務課の整備班が雨漏りを防ぐ応急措置を行っていたが、改善されず、状況は悪化している。雨がふったときは、配膳台を使用していないが、非常に非効率である。また、食洗後の食器に雨水が跳ねてあたることもあり、非常に気を遣いながら業務にあたっている。	対象	赤崎小学校
		手段	赤崎小学校の天井の改修工事
		意図	安心で安全な学校給食を提供する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	930,000	918,000
合計		930,000	918,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	930,000
合計		930,000	918,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.02	115,370

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	改修工事件数			1(件)	良い	-
				1(件)		
				100.0%		
2					良い	
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	衛生管理を徹底し、安心で安全な給食を提供する
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が主体的に行う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	工事を行うことにより、雨漏りはなくなった
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	見積もりにより、施工業者を決定



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	
特記事項			

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	24
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
7	学校施設整備事業	8	小学校タブレット端末整備事業			

事業概要	市内小学校には、合併前に整備されたパソコンが設置されており、主に調べ学習に活用されているが、パソコンが古く、更新する必要がある。よって、国の「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」(H26年～H29年)に基づき、パソコンを整備することとするが、整備に先立ち、学校にアンケート等を行い、学校の意向を調査した結果、小学校では調べ学習が主な活用方法であるため、今後の授業への汎用性等を考慮し、デスクトップ型パソコンではなく、タブレット型パソコンを整備することとする。	対象	市内小学校
		手段	各小学校に無線環境を整備し、1校につき約20台を設置予定。
		意図	IT化が急速に進展する中で、時代の流れに即したIT教育環境の整備を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	機械器具借上料		2,784,000
合計		2,784,000	2,331,072

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	100%	2,784,000	2,331,072	
合計		2,784,000	2,331,072	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	1 タブレット端末の整備台数				250(台) 250(台) 100.0%
2 タブレット端末を授業で使った回数			-	1200(回)	
3			-		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	国の「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」に基づくもの
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校ニーズを踏まえて主体的に行う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	平成27年度にすべての学校にタブレット端末を整備した
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	入札により導入業者を選定。国より交付税措置あり。



課題	すべての小学校にタブレット端末を整備したが、今度はこれをいかに使いこなし、授業へ活用していくかがポイントとなる。教育委員会としても、研修の機会を設けるなど運用支援をしていく予定。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
7	学校施設整備事業		9	小中学校教育系ネットワークサーバ管理事業		

事業概要	ADサーバは、教育系に接続しているパソコンの集中管理を行うために必要なサーバであり、ユーザ認証、グループポリシーの適用なども管理している。また、グループウェアサーバの機能も搭載しており、教育系の管理には必須の重要なサーバである。 このサーバの保守が平成27年度に終了するため、平成26年度に更新を行った。5年のリース契約であり、その費用を予算計上するもの。		対象	市内小中学校
			手段	市の情報管理課にサーバを設置
			意図	サーバを通じて、小中学校のパソコンを集中管理する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	653,000	652,536
合計		653,000	652,536

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	653,000
合計		653,000	652,536

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	サーバーにより管理している学校数			19(校)	100.0%	19(校)	
2				19(校)		良い	
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	サーバーを経由して、学校のパソコンを管理することは必須である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が主体的に行う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	情報管理課と連携しながら、実施している
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	特になし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	教育総務課	総務係	No	5
------------	-------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	幼保・小連携事業		1	幼保・小連携事業		

事業概要	市内すべての幼稚園・保育園・小学校の代表者を集めた幼児育成協議会を開催し、小学校区ごとに幼保・小の交流組織を作り、教職員の相互訪問、情報交換や幼児・児童の交流活動を行うことの必要性・方法などについて講演等を行い、今後の取り組みについて協議を行う。	対象	市内の幼稚園・保育園・小学校の教職員
		手段	講演や情報交換等の機会の提供
		意図	子どもが幼稚園、保育園、小学校での生活に適用できるよう援助・支援を行う。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	会計種別	
-------	------	--

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	小学校と幼稚園との交流回数	45	45	45	良い	45
		56	60	54		
		124.00%	133.00%	120.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	幼児教育・義務教育の内容・方法を充実させるものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	小学校学習指導要領等に記載されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	小学校学習指導要領等に記載されており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標を達成している
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	義務教育の内容・方法を充実を図るものであり、妥当である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内の小学校を対象としており適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	各小学校区で取り組み内容に温度差があることから、幼児育成協議会において、交流活動の必要性、方法などをで説明し、今後の取組み協議を行う機会とする。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	27
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	生活改善・学力向上事業	1	教育課程の特例関連事業			

事業概要	「生活改善・学力向上プロジェクト」では、これまで学校及び家庭の協力もあって一定の成果をあげてきており、今後も継続して実施していく。モジュール学習の実施については、用紙代、印刷機関係消耗品費等の経費がかかるため、その費用を予算計上する。	対象	市内小中学校
		手段	朝の時間を使って、モジュール学習を行う
		意図	基礎的な学習を反復継続することにより、基礎学力の向上を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,100,000	1,064,771
合計		1,100,000	1,064,771

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,100,000
合計		1,100,000	1,064,771

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 小・中学校の年間モジュール学習実施回数(1校あたり)	小175 中176(回) 小175 中176(回)	小175 中176(回) 小175 中176(回)	小175 中176(回) 小175 中176(回)	良い	小175 中176(回)	
2 「モジュール学習を行うことで全児童生徒が集中して取り組んでいると思うか」との質問に「そう思う」と回答した学校数	小12 中6(校) 小10 中5(校) 小83% 中83%	小12 中6(校) 小11 中5(校) 小92% 中83%	小12 中6(校) 小12 中6(校) 小100% 中100%		小12 中6(校)	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	基礎的な部分を反復継続することにより、基礎学力の向上を図ることが目的
	自治体関与の妥当性	妥当である	平成17年度から継続実施している
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	継続していくことが基礎学力の向上に繋がると考えている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が学校と連携し、実施していく事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	マンネリ化を防ぐために学習内容、指導方法の工夫改善が必要。平成23年度から小学校で教育課程の特例が廃止となり、モジュール学習の時間確保が厳しくなったが、朝の時間等を活用し、モジュール学習を継続している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
9	学習方法等の充実関連事業	1	心とさめき教室開催事業

事業概要	次代を担う児童生徒の創造性や主体性、社会性及び豊かな人間性を育成するために、豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々に対して、教育活動協力者となってもらうように依頼し、教育活動をより多彩で活発にすることを目的としている。	対象	市内小中学校
		手段	学校が教育活動協力者に講師を依頼。市が報酬等を支払う
		意図	児童生徒の創造性や主体性、社会性等を育成する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	418,000	348,000
	需用費	200,000	79,275
合計		618,000	427,275

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	618,000
合計		618,000	427,275

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	心とさめき実施事業目標/実施回数	75(事業)	75(事業)	75(事業)	106.7%	80(事業)
		74(事業)	69(事業)	80(事業)		
		98.7%	92.0%			
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	多様な授業を展開し、ふるさと教育の推進を図る
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し、推進していく事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	地域の方が講師となり、ふるさと教育を推進する
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	学校に対して講師謝金と消耗品費を配当。配当予算内において学校が事業を実施



課題	教科書中心の授業でなく、地域の方々に協力してもらい、地域の歴史や特色を学ぶ本事業は、大変有意義で重要な事業と認識している。今後も、ふるさと教育を更に拡充していくための取組を推進していく予定。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名			事務事業名		
9	学習方法等の充実関連事業		2	小学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書購入事業		

事業概要	平成27年度に教科書が改訂されるに伴い、改訂される全科目の教員用教科書及び指導書等の購入が必要となる。なお、指導書については、予算的な面を踏まえて、教科ごとに学年に1冊とする。		対象	市内小学校の教職員
			手段	改訂に伴い、必要な指導書等を購入する
			意図	教員用教科書及び指導書を活用することにより、学習指導要領に沿った適切な指導ができる

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需要費	11,843,000	11,586,821
	合計	11,843,000	11,586,821

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	11,843,000	11,586,821
合計		11,843,000	11,586,821

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.02	115,370

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	教科書の購入冊数			1,655(冊)	良い	-	
				1,655(冊)			
				100%			
2	指導書の購入冊数			840(冊)	良い	-	
				840(冊)			
				100%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	学習指導要領に沿った指導を行うために、指導書は必要である
	自治体関与の妥当性	妥当である	4年に一度教科書が改訂されるため、その都度購入する必要がある
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体的に行う事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名			事務事業名		
9	学習方法等の充実関連事業		5	中学校教科書採択に伴う諸会議に係る旅費		

事業概要	平成28年度は4年に一度の中学校教科書の改定の年にあたる。 この改訂に対応するため、改訂の前年に調査研究協議・選定を行う必要がある。 山陽小野田市・宇部市が共同で設置する調査研究協議会に出席する委員に支払う旅費及び、本市のみで開催する教科書選定会議に出席する委員の旅費を予算計上する。		対象	教科書調査研究・選定委員会の委員
			手段	会議に係る旅費を支給
			意図	私用車を利用した場合の費用を弁償する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	78,000	50,930
合計		78,000	50,930

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	78,000
合計		78,000	50,930

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	調査研修協議会等の会議の開催件数			34(回)	良い	
2				34(回)		
3				100%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	法律で義務付けられている
	自治体関与の妥当性	妥当である	4年に一度教科書の改訂がある
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	調査研究会議、選定会議、教育委員会議を経て、適正に採択を行うことが出来た
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が学校と連携し、実施していく事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
9	学習方法等の充実関連事業	6	子ども市民教育推進事業

事業概要	市民向けに行っている出前講座を子供用にアレンジし、本市の特色や公共の仕組み等を子ども達に教えることにより、公助の精神や生まれ育ったふるさとへの誇り・愛着心を醸成していくもの。	対象	市内小中学校
		手段	市職員が学校に出向き、授業を行う
		意図	本市の特色や公共の仕組み等を子ども達に教える

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需要費	100,000	37,900
	合計	100,000	37,900
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.075	432,637

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	100,000	37,900
合計		100,000	37,900
交付税算入	無	会計種別	一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	講座を実施する学校数	10(校)	19(校)	19(校)	かなり良い	19(校)
		13(校)	19(校)	19(校)		
		130%	100%			
2	実施講座数	10(回)	24(回)	35(回)	かなり良い	42(回)
		13(回)	30(回)	41(回)		
		130%	125%	117%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	本市の特色や公共の仕組み等を教えることにより、ふるさと教育を推進する
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	学校に意向調査を行い、手挙げ方式で講座を実施している
有効性	目標達成度	達成している	今年度はすべての学校で41講座を実施した
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	職員が行うためほとんど費用がかからず、費用対効果は大きい



課題	平成25年度に導入した事業であるが、平成27年度はすべての学校で41講座を実施し、学校及び実施担当課の評価も概ね好評であった。来年度以降は、今年度の事業内容を検証したうえで、更に拡充させていく予定。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名			事務事業名		
9	学習方法等の充実関連事業		7	コミュニティスクール運営推進事業		

事業概要	本市では、従来より地域教育ネットの組織を通じて、学校支援ボランティア等の協力を得て、地域教育資源の活用や開かれた学校運営を展開してきた。また、学校評議員制度も設けて、地域の声を学校運営に反映させる取組も推進してきたところである。今後は、保護者、地域住民、学校、教育委員会が密に連携し、定期的な情報交換・情報共有・協働の推進を図り、地域と一体となった学校運営をさらに発展させていくため、学校運営協議会を指定設置して、コミュニティ・スクールを展開していく予定である。	対象	市内小中学校
		手段	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置し、その運営補助として消耗品費を助成
		意図	地域の声を取り入れ、地域と一体となった学校運営を目指す

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	100,000	90,000
	合計	100,000	90,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	100,000	90,000
合計		100,000	90,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置校数	-	-	10(校) 9(校)	良い	19(校)
2	会議の開催件数	-	-	27(回) 30(回)		57(回)
3		-	-	111%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	協議会の運営支援であり、妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し実施していく事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	学校運営協議会を設置した9校に補助金を交付した
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の声を学校運営に反映させる取組である
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題 平成27年度に学校運営協議会を設置した学校は9校であったが、平成28年度にはすべての学校に設置される予定である。今後も本市のコミュニティ・スクール推進していくため、社会教育課と連携しながら適切な支援を行っていく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名			事務事業名		
9	学習方法等の充実関連事業		7	やまぐち型地域連携教育推進事業		

事業概要	平成27年度からの県の新規事業として、「やまぐち型地域連携教育推進事業」が創設された。これは、県内各市町が実施しているコミュニティスクールの運営を支援していくため、各市町にCSコンダクターを1名配置し、県と各市町が情報共有し、連携のうえ、地域と一体となった学校運営をより一層推進していくものです。CSコンダクターの配置に係る人件費や会議参加の旅費、消耗品購入費等は県から全額補助がある。		対象	市内小中学校及び学校教育課
			手段	学校教育課にCSコンダクターを1名配置する
			意図	CSコンダクターが各学校を定期的に訪問し、先駆的な取組事例や運営上の課題、改善点などの情報を把握し、それを会議等を通じて各学校にフィードバックすることにより、各学校間で情報共有出来る仕組みを構築し、本市のコミュニティスクールの水準を向上させていく

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,575,000	1,574,400
	報償費	22,000	22,000
	旅費	72,076	61,140
	役務費	3,000	3,000
	備品購入費	48,924	48,924
合計		1,721,000	1,709,464

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100%	1,735,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		1,735,000	1,709,464

人件費概算	人工数(人役)	0.2
	人件費(円)	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置校数	-	-	10(校)	かなり良い	19(校)
		-	-	9(校)		90.0%
2	CSコンダクターの学校等訪問件数	-	-	135(回)	かなり良い	180(回)
		-	-	153(回)		113%
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	本市のコミュニティスクールの水準を向上させるため、全体の調整役を担うCSコンダクターは必要である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が県の補助を受けて実施する事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内小中学校
有効性	目標達成度	概ね達成している	地域の声を反映させ、地域と一体となった学校運営をおこなっていく事業を支援するもので、重要施策である
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	「やまぐち型地域連携教育推進事業」の一環として行うものである
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体的に行う事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	全額県の補助事業である



課題	平成27年度に学校運営協議会を設置した学校は9校であったが、平成28年度にはすべての学校に設置される予定である。今後も本市のコミュニティ・スクール推進していくため、学校や社会教育課と連携しながら適切な支援を行っていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名			
10	教職員の資質向上事業	1	教職員の資質向上関連経費(経常経費分)			

事業概要	教職員の研修補助は資質を向上させる観点から大変重要であり、本市では、従来から単市で教員研究等の事業を実施している。また、指導主事については、その専門性と年々増大するニーズに対応するため、適正な人員配置が必要である。	対象	市内小中学校の教職員及び指導主事
		手段	研修等の費用を予算計上
		意図	教職員の資質向上を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	100,000	74,000
	需用費	67,000	59,584
	旅費等	45,000	9,760
	指導主事負担金	27,000,000	26,634,863
	研修負担金	300,000	296,903
合計		27,512,000	27,075,110

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	27,512,000
合計		27,512,000	27,075,110

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.2	12,690,689

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	研修派遣した教職員数	8(人)	8(人)	7(人)	良い	8(人)
		8(人)	8(人)	7(人)		
		100%	100%	100%		
2	派遣の結果、教育専門職として資質向上が図られ学校教育の中核となり得た教員数	8(人)	8(人)	7(人)	良い	8(人)
		8(人)	8(人)	7(人)		
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教職員の資質を向上させることは、教育力の向上に繋がる
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学校長推薦により、研修対象者を決定している
有効性	目標達成度	達成している	予算の範囲内で、適正に実施している
	類似事業の存在	存在する	県においても、教職員研修が実施されている
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	教職員の資質向上を図るため、研修の充実が求められるが、市の単独事業のため、予算の範囲内での研修実施となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
10 教職員の資質向上事業	2	指導主事配置事業(現行人数確保のための増加分)	

事業概要	市内児童・生徒の学力向上と教職員の授業力向上を目指して、指導主事の学校訪問回数は増大しており、それに伴う業務分担量はオーバーワークしている状況である。また、県からの調査等の事務量も年々増加しており、業務量に合った適正配置が必要である。	対象	指導主事
		手段	市費により指導主事を配置
		意図	学校教諭への指導等を通じて、教育力の向上を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	9,000,000	8,670,867
	合計	9,000,000	8,670,867
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		-	-

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	9,000,000
合計		9,000,000	8,670,867
交付税算入	無	会計種別	一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 指導主事増員数	1(人)	1(人)	1(人)	良い	1(人)
	1(人)	1(人)	1(人)		
	100(%)	100(%)	100(%)		
2					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	学校への指導・支援を行うための体制整備
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	業務量を踏まえて、適正な人員配置をしていく必要がある
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	指導主事の配置には県のインセンティブ枠があり、県が人件費を負担する制度がある。これは、県内の各市が持ち回りで配置を受けており、本市は平成21年度から23年度まで3年間、インセティブ枠の指導主事が配置されていた。平成24年度からインセティブ枠の指導主事が1名減ったため、市費負担で指導主事を1名確保している状況である。指導主事は日中、学校等へ外出していることが多く、事務仕事は帰庁後に行うため、恒常的に時間外勤務を行っている。学校教育課では市の行政職員との事務分担を見直し、課として業務の効率化を図っているが、指導主事が行う専門分野は行政職では対応が難しい。県からの調査事務なども膨大で、本来の教職員を指導するという業務にも支障が生じている。業務量を踏まえて、適正な人員配置が必要である。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名			事務事業名		
10	教職員の資質向上事業		3	英語教育推進事業		

事業概要	平成26年度までは業者委託により1名のALTを配置していたが、平成27年度からALT2名を市職員として直接雇用した。結果、配置日数が約120日増えるとともに、市職員であるため、教員と連携した授業の実施や市の関連行事に参加するなど弾力的な運用が可能となった。今後も学校やALTからの要望等を踏まえて、英語教育推進会議等を通じて本市の英語教育を推進していく。	対象	ネイティブの外国人で、英語教育の推進に寄与できる者
		手段	公募により人選し、非常勤特別職2名を雇用する
		意図	長期的な視点に立った英語教育を推進していく

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,800,000	4,800,000
合計		4,800,000	4,800,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	4,800,000
合計		4,800,000	4,800,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	ALT派遣希望日数/ALT派遣日数	233(日)	233(日)	290(日)	良い	290(日)
		183(日)	183(日)	290		
		78.5%	78.5%	100.0%		
2	「子ども達の外国語に対する理解が深まった。教師にとって授業づくりの役に立った。」と回答した学校数	小12(校)中6(校)	小12(校)中6(校)	小12(校)中6(校)	良い	小12(校)中6(校)
		小12(校)中5(校)	小12(校)中5(校)	小12(校)中6(校)		
		小100%中83%	小100%中83%	小100%中100%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	本市の英語教育を推進していく上で必要である
	自治体間との妥当性	妥当である	市が学校と連携し実施する事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童生徒及び教職員になるが、大変好評である
有効性	目標達成度	達成している	導入初年度であったが、多くの成果があり、本市英語教育の転換期となった
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	グローバル化に対応した人材育成に資する
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題 導入初年度であったが、期待以上に効果的に運用できたと思っている。ALT2名の人柄や意欲によることも大きいですが、学校に行ったアンケートでは、いずれも建設的な意見が多く、もっと学校に来て欲しいという要望が多い。ALT配置は長年の課題であったが、雇用形態を見直し英語教育の体制を大きく変えたこの事業は、児童生徒や教員への恩恵が大きく、費用対効果的にも非常に多くの成果があった。今後、小学校での英語の教科化等を踏まえて、本市の英語教育を更に推進していくため、ALTの増員も検討していきたい。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名	事務事業名	
10	教職員の資質向上事業	4	学校司書配置事業

事業概要	市内の小中学校へ図書支援員を配置することにより、学校図書室の利用促進や図書の授業への活用、学校間の図書の相互利用等を推進する。	対象	市内小中学校
		手段	学校司書の配置
		意図	学校図書を有効活用するための支援体制の充実

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	人件費	32,493,000	32,492,412
合計		32,493,000	32,492,412

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	32,493,000
合計		32,493,000	32,492,412

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	図書支援員配置人数	14(人)	17(人)	17(人)	かなり良い	17(人)
		14(人)	17(人)	17(人)		
2	年間貸し出し冊数	168,500(冊)	170,250(冊)	187,000(冊)	かなり良い	187,500(冊)
		157,381(冊)	186,149(冊)	188,087(冊)		
		93.4%	109.3%	109.3%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	学校図書を有効活用するための支援体制の充実
	自治体関与の妥当性	妥当である	学校司書の配置の適正化と研修等を通じて支援員の資質の向上を図る
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	平成26年度に兼務を解消
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	司書或いは教員免許を有している者なので、任用形態の検討が必要



課題	平成25年度は3名が兼務をしている状態であったが、平成26年度には兼務を解消し、全校配置とした。また、平成26年度は長期休業期間中の勤務の削減を行ったが、図書支援業務に影響が出たため、平成26年度にはフルタイムの臨時職員に戻した。学校司書は司書或いは教員免許を有している者なので、任用形態の検討が必要である。→平成28年度から2名を任期付き職員として雇用した。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	3 学校給食の充実
	実施計画名		事務事業名
	学校給食施設整備事業	学校給食共同調理場建設事業	

事業概要	安全・安心な学校給食の安定的な提供は何より重要であり、本市の給食施設の衛生面と老朽化の課題解決のため、衛生面に優れたドライ方式の新しい給食施設(5,500食規模)を整備し、平成30年2学期の供用開始を目指す。	対象	学校給食施設
		手段	衛生面に優れたドライ方式の新しい給食施設を整備する。
		意図	全ての児童生徒に安全な学校給食を安定的に提供する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	土地購入費	94,938,000	94,937,357
	委託料	46,404,000	41,092,440
	報償費	10,000	10,000
	その他	2,872,000	1,960,456
	旅費	560,000	510,700
合計		144,784,000	138,510,953

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	84.8%	126,600,000	117,500,000
	その他	0	0	
	一般財源	15.2%	18,184,000	21,010,953
合計		144,784,000	138,510,953	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	11,536,990

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	基本設計・実施設計の策定			基本設計・実施設計完了	100.0%	
2	工程の進捗状況				良い	建設工事中
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	学校給食法に給食を実施するよう努める旨、規定されており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設を整備するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内全小・中学校の児童・生徒及び教職員に対して、給食を提供するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	現在の給食施設の衛生面と老朽化の課題を解決するものであり、最優先の事業である。
	類似事業の存在	存在しない	市が実施する事業であり、他では行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画にも掲載されており、市の主要施策の1つでもある。
効率性	実施主体の適正化	適正である	工事の発注は市が行い、工事は建設会社等に請負わせる。なお、工事監理は民間委託を実施するため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。
	コスト効率	適正である	設計段階で食の安全性や美味しさを追求しつつ、作業の効率性や維持管理費の低減に努める。なお、市財務規則に基づいて発注するため、適正である。



課題	当初は、平成29年9月からの供用開始とする計画で進めていたが、同時期に市の公共工事が集中することや市内業者での入札に伴う工事を分割で発注すること、震災復興・東京五輪開催に伴う工事作業員や建築資材の確保が困難なことから工事期間の延伸が必要となり、また、夏休み期間におけるリハーサルの実施を考慮して、平成30年9月からの供用開始へと1年間の事業延長をすることとした。 早期における施設の衛生面、老朽化の課題解決が求められる中、1年間の供用開始の延長を余儀なくされたため、今後はこれまで以上により綿密な事業計画に基づき、平成30年9月の供用開始を目指し、事業に取り組んでいく。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	(市民への説明責任などの状況)保護者説明会12回、地域説明会9回開催(H23.12月~H24.3月)、市政説明会12回開催(H25.7~9月)、パブリックコメント(実施:H24.3.15~4.13、回答:H26.3月)
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	4 学校保健・体育の充実
	実施計画名		事務事業名
11	小中学校保健衛生事業	1	学校医、学校薬剤師設置事業

事業概要	学校の設置者は、学校保健安全法第23条に基づき、学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を置かなければならない。学校医、学校歯科医及び学校薬剤師は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する。	対象	市内の小中学校
		手段	市で取りまとめて、学校医と契約している
		意図	学校における健康管理を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	15,011,000	14,913,500
合計		15,011,000	14,913,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.05	288,425

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	15,011,000
合計		15,011,000	14,913,500
交付税算入	無	会計種別	一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	配置した学校医、学校歯科医、学校薬剤師の数	58(人)	58(人)	58(人)	良い	58(人)
		58(人)	58(人)	58(人)		
		100%	100%	100%		
2	学校医、学校歯科医、学校薬剤師配置率	100%	100%	100%	良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	法律で学校医の設置が義務付けられている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	各学校の学校医を市が選任、費用を支出
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	市内では耳鼻科医、眼科医の確保が困難となっているため、山口大学医学部に依頼し、医師の確保を行っている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	4	学校保健・体育の充実
	実施計画名			事務事業名		
11	小中学校学校保健衛生事業		2	児童生徒及び教職員健康診断事業		

事業概要	学校の設置者は、学校保健安全法第11条(就学時健康診断)、第13条(児童、生徒の健康診断)及び第15条(教職員の健康診断)に基づき、児童・生徒及び教職員の健康診断を行わなければならないため、その体制を整備するもの。	対象	児童生徒及び教職員
	手段	学校において検診を実施、その費用を市が支払う	
	意図	学校における健康管理を行う	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	13,640,312	12,032,318
合計		13,640,312	12,032,318

  

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	13,640,312
合計		13,640,312	12,032,318

  

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	健康診断実施回数	1(回)	1(回)	1(回)	良い	1(回)
		1(回)	1(回)	1(回)		
		100%	100%	100%		
2	児童生徒検診受診率	100%	100%	100%	良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	法律で検診の実施が義務付けられている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	検診に係る委託料を市が支出
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	定期検診時期が6月頃までに集中するため、日程調整に困難をきたすことがあるが、関係機関と調整し実施している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	4	学校保健・体育の充実
	実施計画名			事務事業名		
11	小中学校保健衛生事業		3	小・中学校体育振興事業		

事業概要	児童生徒の体育の振興を図るため、小・中学校の体育連盟に対して委託料及び補助金を支払う。小学校では毎年、市内の水泳競技大会や陸上競技大会が開催される。その運営を体育連盟に委託する。また、体育連盟の運営及び行事等の実施に要する費用を補助するため、同連盟に対して補助金を交付する。	対象	小・中学校体育連盟
		手段	体育連盟に対して委託料及び補助金を支払う
		意図	体育行事の充実及び体育振興を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	870,688	870,688
	補助金	814,000	812,250
合計		1,684,688	1,682,938

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,684,688
合計		1,684,688	1,682,938

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	57,685

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	陸上競技大会、水泳記録会の実施回数	-	-	2(回)	良い	2(回)
		-	-	2(回)		
		-	-	100.0%		
2	補助金の対象となる児童生徒数			3,830(人)	良い	目標設定不可
				3,830(人)		
				100%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	学校の体育振興を図る目的であり、妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し行う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	水泳競技大会・陸上競技大会のバス代等



課題	特になし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	43
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	6	特別支援教育の推進
	実施計画名			事務事業名		
12	特別支援教育教員等配置事業	1	特別支援補助教員配置事業(県補助分)			

事業概要	近年、LD、ADHDをはじめ様々な要因により集団生活に適応できない児童が増加しており、学級経営や教室での授業を困難にしている。個別指導を要する児童がいる学級の集団指導を一人の担任がするには限界があり、補助教員の配置が不可欠になっている。	対象	特別な支援が必要な児童生徒が在籍する学校
	手段	補助教員を配置	
	意図	配慮が必要な児童生徒を支援する	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	15,300	6,920
	委託料	2,340,000	1,117,200
合計		2,355,300	1,124,120

  

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.15	865,274

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50%	1,169,000
	地方債		
	その他		
一般財源	50%	1,186,300	571,120
合計		2,355,300	1,124,120

  

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	特別支援補助教員数	2(人)	2(人)	2(人)	悪い	1(人)
		2(人)	2(人)	1(人)		
		100%	100%	50%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	配慮が必要な児童を支援し、学級運営の安定化を図る
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	小野田小学校に補助教員を配置
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	県1/2補助



課題	県で補助事業であり配置は県が決定してくるものであるが、平成27年度は補助教員数が1名減となった。支援が必要な児童生徒は増加傾向にあるため、県と連携のうえ、必要な学校に教員を適正配置していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	6	特別支援教育の推進
	実施計画名			事務事業名		
12	特別支援教育教員等配置事業	2	特別支援教育支援員配置事業			

事業概要	ノーマライゼーションの理念の広がりにより全ての学校に特別支援学級が設置されており、通常学級においてもLD、ADHDなど集団生活に適応できない児童生徒が増加している。こうした児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。	対象	特別な支援が必要な児童生徒が在籍する学校
		手段	特別支援教育支援員を配置
		意図	配慮が必要な児童生徒を支援する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役員費	110,880	108,320
	委託料	6,456,120	5,836,700
合計		6,567,000	5,945,020

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	6,567,000
合計		6,567,000	5,945,020

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	教育支援員数	10(人)	14(人)	15(人)	良い	17(人)
		10(人)	14(人)	15(人)		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	配慮が必要な児童を支援し、学級運営の安定化を図る
	自治体関与の妥当性	妥当である	県費の教職員で補えない部分に対して、市費により支援員を雇用し、補充している
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	県費の加配職員や補助教員との配置バランスも考慮する必要がある
	コスト効率	概ね適正である	



課題	平成27年度は当初予算において5名増員し、予算措置したところであるが、支援が必要な児童生徒は増加傾向にあるため、学校の状況等を踏まえて、適正な教員及び支援員の配置に向けて、県と連携のうえ、その支援体制を強化していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	6	特別支援教育の推進
	実施計画名			事務事業名		
12	特別支援教育教員等配置事業	3	特別支援補助教員配置事業(単市分1名)			

事業概要	近年、LD、ADHDをはじめ様々な要因により集団生活に 適応できない児童が増加しており、学級経営や教室での 授業を困難にしている。個別指導を要する児童がいる学 級の集団指導を一人の担任がするには限界があり、補助 教員の配置が不可欠になっている。	対象	特別な支援が必要な児童生徒が在籍する学校(松原分校)
	手段	補助教員を配置	
	意図	配慮が必要な児童生徒を支援する	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	7,600	6,920
	委託料	1,170,000	1,117,200
合 計		1,177,600	1,124,120

  

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,177,600
合 計		1,177,600	1,124,120

  

交付税 算入	有	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標 達成度	H28(目標)
1	特別支援補助教員数	1(人)	1(人)	1(人)	良い	1(人)
		1(人)	1(人)	1(人)		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	配慮が必要な児童を支援し、学級運営の安定化を図る
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	松原分校に配置
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	松原分校の運営支援のため、市が主体的に行う事業である
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	特になし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	7	いじめ根絶に向けた指導体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
13	いじめ問題等対策推進事業		1	スクールカウンセラー等緊急派遣事業		

事業概要	市内小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等の生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉関係等の専門的な知識・技術もつ人材を活用し、児童生徒自身や児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を整備する。	対象	市内小中学校
		手段	学校の要請に応じ、スクールソーシャルワーカー等を派遣する
		意図	専門家を活用した相談体制の強化、充実

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,182,000	1,172,250
	旅費	101,000	86,000
	保険料	32,000	31,490
合計		1,315,000	1,289,740

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	66.7%	876,000
	地方債		
	その他		
一般財源	33.3%	439,000	430,740
合計		1,315,000	1,289,740

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	学校によるスクールソーシャルワーカーの派遣要望/実際の派遣回数	-	-	59(回)	良い	目標設定不可
		-	-	59(回)		目標設定不可
		-	-	100%		目標設定不可
2	学校によるスクールカウンセラーの派遣要望/実際の派遣回数	-	-	56(回)	良い	目標設定不可
		-	-	56(回)		目標設定不可
		-	-	100%		目標設定不可
3		-	-			目標設定不可
		-	-			目標設定不可
		-	-			目標設定不可

妥当性	目的の妥当性	妥当である	問題を抱える児童生徒を専門的な見地から支援するものであり、妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市及び県が連携のうえ、教育委員会が行うべき事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童生徒の状況を踏まえて、学校からの要望により派遣を行うものである
有効性	目標達成度	達成している	学校からの派遣要望については、すべて応じている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	教育委員会が学校と連携のうえ、主体的に行う事業である
	受益者負担の適正化	適正である	県の補助事業を活用している(市1/3、県2/3)
	コスト効率	概ね適正である	スクールカウンセラー3名、スクールソーシャルワーカー2名に業務を委嘱している



課題 学校には定期的に配置しているスクールカウンセラーがいるため、定期配置のスクールカウンセラーと連携しながら、臨時に派遣を行うスクールソーシャルワーカー等の派遣日程等の調整を行う必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり 実施計画名	2	義務教育の充実	7	いじめ根絶に向けた指導体制の充実
13	いじめ問題等対策推進事業		いじめ防止対策推進事業			

事業概要	平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことに伴い、学校にいじめの防止等の対策のための組織を設置するように義務付けられた。よって学校に「いじめ対策委員会」を設置し、地域の声も反映させたいじめ防止対策を推進していく。	対象	市内各小中学校
		手段	各学校にいじめ対策委員会を設置する
		意図	地域の方に委員になってもらうことにより、幅広い視点からのいじめ対策を推進する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	96,000	62,000
合計		96,000	62,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	96,000
合計		96,000	62,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,461,097

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	いじめ対策委員会の開催回数			38(回)	良い	38(回)
				39(回)		
				103%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域の方の意見も踏まえたいじめ対策を推進する
	自治体関与の妥当性	妥当である	法律で設置が義務付けられている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体的に行う事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	いじめ対策委員に対して、報償を支払う



課題	平成26年度から始まった取組であるため、各学校で創意工夫し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に繋がる対策を推進していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	1	高等学校との連携
	実施計画名			事務事業名		
6	私立高等学校等振興事業		1	私立高等学校等振興事業		

事業概要	私立学校が公教育の推進に重要な役割を果たしていることに照らし、私立学校振興助成法に基づき、学校法人等が設置する私立学校の教育条件の維持向上を図るため、私立学校を設置する学校法人等に学校の運営費と施設整備費を助成する。	対象	市内在住の生徒が通学する私立学校を運営する学校法人等
		手段	学校の運営費と施設整備費の一部を助成
		意図	教育条件の維持向上、在学生徒の就学上の経済的負担の軽減等

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	学校法人運営費補助金	1,890,000	1,800,000
	合計	1,890,000	1,800,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,890,000
合計		1,890,000	1,800,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	助成金を学校運営に充てた学校法人の数	1校	1校	1校	良い	1校
		1校	1校	1校		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育条件の維持向上や在籍幼児・児童生徒の就学上の経済的負担の軽減等が、私立学校の健全な発達に役立つことに繋がるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	教育基本法により、市には私立学校教育の振興に努める義務があり、私立学校振興助成法により、市は私立学校を運営する学校法人等に補助金を支給できている。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	助成している学校法人とそうでない学校法人があり、整理が必要である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	山口県も助成している。
	上位施策への貢献度	貢献している	市内に私立高校があることで、市内在住生徒の進学の実選択肢を広げており、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	教育基本法に基づき、市には助成等の方法により私立学校教育の振興に努める義務があるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関との連携・活用
	実施計画名			事務事業名		
18	山口東京理科大学連携事務		1	山口東京理科大学連携事務		

事業概要	市と山口東京理科大学の人的・知的資源を活用した連携協力事業に関する事項を協議するために平成18年6月に「山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会」を設置した。市と大学、双方から委員を選出し、協議会を開催。必要に応じて専門委員会設置。	対象	(山口東京理科大学、市の関係課との調整)
		手段	連携協議会で企画立案を行い、関係課と大学とで事業を実施
		意図	相互の特性を生かした事業を展開し、地域の発展に貢献する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 協議会開催回数	2回	2回		良い		
	2回	1回				
	100.00%	50.00%				
2 計画実施した事業数	9事業	17事業	12事業	良い		
	14事業	15事業	12事業			
	155.00%	88.24%	100.00%			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の課題や地域振興を図るためには、市が関与することは妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市と大学が連携して事業を実施することで、地域振興に寄与する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	高等教育機関と連携し、地域社会の発展を図っている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	事業は各課と大学が連携して実施。企画課はその取りまとめや調整を行う。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年は、山口東京理科大学の公立化の準備のため連携協議会を休止している。平成28年4月から公立化し、市と大学が、更なる地域活性化に向けて連携を深めていく必要があり、当該事業の継承または廃止を含めて新たな連携の方法について検討する。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	「ゼロ予算事業」
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関との連携・活用
	実施計画名			事務事業名		
5	山口東京理科大学連携事業		1	ほんものの科学体験講座開催事業		

事業概要	市内の小・中学校で、普段の学校では体験できない、山口東京理科大学の人的・物的資源を活用した高度な実験を授業で体験できる機会を提供する。		対象	市内の小・中学生	
			手段	山口東京理科大学の教員による実験を中心とした授業	
			意図	小・中学生の科学に関する興味や関心と学習意欲の育成	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	講師謝礼	81,000	59,500
合計		81,000	59,500

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	81,000
合計		81,000	59,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	講座の実施校数	18校	18校	18校	良い	18校	
		5校	7校	10校			
		27.70%	38.80%	55.6%			
2	アンケートで、実験や講座を「よく理解できた」又は「理解できた」と回答した児童生徒	331人(受講者全員)	460人(受講者全員)	723人(受講者全員)	良い	受講者全員	
		292人	451人	709人			
		88.20%	98.00%	98.06%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	小・中学生の科学に関する興味・関心と学習意欲を育てる事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学習の難易度を考慮して学年を選定しており、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	講座実施後のアンケートで、受講児童生徒の9割近くが内容を理解できたと回答した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	高等教育機関と連携して行う事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく事業であり、市と大学とで行うことは適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	学校における正規の授業として実施しており、市が講師陣の派遣費用を負担することは適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	平成19年度に始まって以来、ほぼ毎年受講している学校がある一方、一度も受講したことがない学校もあったが、平成24年度から、受講の学校が増加するなど、呼び掛けの効果が徐々に現れてきていると考えられる。今後も校長会で受講を呼び掛けるとともに、申込状況に応じて、複数回、募集する。また、27年度は、昨年度に行った受講児童、生徒に対するアンケート調査の結果を案内文書に添付するなど、講座の魅力伝えることで、これまで受講したことがない学校が受講をした。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関との連携・活用
	実施計画名			事務事業名		
5	山口東京理科大学連携事業		2	山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業		

事業概要	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づき、科学の祭典として、多数の来場者を見込める市内の大型ショッピングセンターで、2日間開催する。市内の4つの高校、山口東京理科大学、6社程度の企業がブースを出展するほか、市内の小・中学生が作成した科学作品を展示し、優秀作品を表彰する。		対象	小学生から高校生までとその保護者	
			手段	専門性の高い実験や高度な科学技術を体験できる機会の提供	
			意図	科学に対する興味や関心を持って未来に飛躍する人材が育つきっかけを作る	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	かがく博覧会負担金	500,000	446,089
合計		500,000	446,089

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	500,000
合計		500,000	446,089

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	来場者数	約3,500人	約3,800人	約3,650人	良い	
		24	24	26		
2	ブースの出展数	27	26	25		
		112.00%	108.00%	96.00%		
		107人	86人	61人		
3	来場者アンケートに回答した小学生から高校生までのうち、理科に関心・興味が「湧いた」又は「少し湧いた」と回答した割合	98人	72人	59人		
		91.60%	83.70%	96.72%		
						回答者数を増やす

妥当性	目的の妥当性	妥当である	未来を担う人材が育つきっかけを作る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山口東京理科大学の包括的連携協定に基づく事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	理科の基礎基本や応用を学習する段階にある年齢であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	来場者アンケートで、回答者の9割以上が理科に関心・興味が湧いたと回答した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	高等教育機関と連携して行う事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく事業であり、市が行うことは適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市と山口東京理科大学との共催事業であり、開催経費の折半は適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年4月から山陽小野田市立山口東京理科大学となったことから、更に、山口東京理科大学との連携を深め、ブース出展をより充実させ、来場者のニーズに合ったものとする。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	1	推進体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	社会教育推進事業		1	社会教育推進事業		

事業概要	情報提供事業 学校支援等社会協育関連事業の情報提供を行っている。		対象	市民
			手段	学習機会の情報提供
			意図	広く市民に学習意欲の喚起を促す。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	2,746,428	2,746,428
	消耗品費	121,000	92,470
	通信運搬費	298,726	298,726
合計		3,166,154	3,137,624

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	4	125,000
	一般財源	96	3,041,142
合計		3,166,142	3,137,624

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	学校支援等情報提供冊子発行回数	1回	1回	1回	悪い	1回
		1回	2回	0回		
		100.00%	200.00%	0.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	妥当ではあるが、社会教育の目指すところの理念の共有が必要
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体となって実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が主体となって実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	学習機会の情報提供を行い、広く市民の学習意欲を喚起し、協働のまちづくりの礎となる市民力を更に高めるよう努力をしていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	1	推進体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	社会教育委員会議事務		1	社会教育委員会会議		

事業概要	社会教育に関する協議のほか、教育委員会からの諮問に基づき、委員会としての答申を行う。		対象	教育委員会
			手段	助言
			意図	社会教育及び学社融合の施策の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	66,000	32,000
	旅費	58,000	0
	負担金	34,000	27,200
合計		158,000	59,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	158,000
合計		158,000	59,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	会議開催数	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	3回	2回		
		100.00%	150.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	家庭や地域社会の教育力向上に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	識見者の答申を受けて、教育行政の推進に生かすものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	識見者の答申を受けて、教育行政の推進に生かすものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	H22H24H26と教育委員会へ答申が行われた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域社会の教育力向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	社会教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	社会教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	きらら交流館施設運営事業	1	宿泊研修施設きらら交流館管理運営事業			

事業概要	平成13年に開館。平成21年度から指定管理者制度の導入により、民間活力を活かした施設の有効活用や効率的運営が期待されている。		対象	きらら交流館
			手段	指定管理
			意図	宿泊研修施設及びふれあい交流施設としての機能の活性化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	光熱水費	14,000	13,992
	修繕料	3,486,858	3,118,456
	指定管理委託料	27,258,000	27,257,682
合計		30,758,858	30,390,130

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	0.01	3,390	3,390
	一般財源	99.99	30,755,468	30,386,740
合計		30,758,858	30,390,130	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	利用者数	160,000人	160,000人	160,000人	99.2%	160,000人
		153,211人	151,602人	158,719人		
		95.76%	94.75%	99.2%		
2	モニタリング調査	1回	1回	1回	100.00%	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	検討が必要	観光施設としての側面が強く、今後の館のあり方を検討する必要がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	広く市民をはじめ、交流人口増加に寄与しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民をはじめ、交流人口増加に寄与しており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	利用者数は、目標人数を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	青年の家(宿泊サービスは休止中)
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定管理者制度導入施設
	受益者負担の適正化	適正である	利用者に相応の負担を課している。
	コスト効率	適正である	直営時に比べ、コストダウンを実現。



課題	施設老朽化が進み、設備の故障が頻発。故障への対応とともに、耐用年数を超えた設備が多く、適切な設備更新が課題。青少年宿泊施設の位置づけであり、社会教育課が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっている観光施設としての側面が強い。今後の館の所管のあり方を検討する必要性がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	きらら交流館施設運営事業	2	宿泊研修施設きらら交流館施設改修事業			

事業概要	指定管理者との契約において、1件10万円以内120万円までの修繕は指定管理者だが、それ以外は市が修繕することになっており、修繕対応、設備更新を実施している。	対象	施設、利用者
		手段	修繕、維持補修
		意図	公共施設の適正管理、施設の快適な利用

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	2,275,711	2,275,711
	修繕料	959,040	959,040
	機械器具費	769,000	720,468
	機械器具費	1,285,200	1,285,200
合計		5,288,951	5,240,419

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	5,288,951
合計		5,288,951	5,240,419

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	補修箇所	13箇所	7箇所	10箇所		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	指定管理者と協定を締結しており、公共施設の適正管理の観点からも妥当
	自治体関与の妥当性	妥当である	指定管理者制度導入施設であり、収益に影響する故障は早急な対応が必要
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利用者の快適な利用に直結する事業であるため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	青年の家(休止中)
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が管理する施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	入札及び見積合わせを実施し、適正な執行を行っている。



課題	開館から15年を経過し、機械・器具等の更新が必要な時期に来ているため、年間を通じて絶えず修繕が必要になっている。平成27年度は、トロン温泉の活性石の交換、空調機器の交換、修繕、喫煙システムの設置、駐輪場の屋根、避難器具の交換等を行った。空調をはじめ、老朽化が著しく、順次更新していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	きらら交流館施設運営事業	3	宿泊研修施設きらら交流館植栽剪定等業務委託			

事業概要	きらら交流館の植栽の剪定、芝生の刈り込みを業務委託によって定期的を実施。		対象	きらら交流館
			手段	剪定、芝刈
			意図	美観の保持

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	草刈等委託料	270,000	269,810
合計		270,000	269,810

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	270,000
合計		270,000	269,810

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	業務委託			1式	良い	1式
				1式		
				100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共施設の適正管理の観点から妥当
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設の適正管理の観点から妥当
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利用者の快適な利用に直結する事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	きららビーチ焼野一体の保守管理に係る指定管理は存在
	上位施策への貢献度		
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が管理する施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化		
	コスト効率	適正である	見積合わせによる適正な執行を行っている。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	青年の家施設運営事業		1	青年の家管理運営事業		

事業概要	現在、山陽地域の重要なスポーツ拠点施設として、活用が図られている。		対象	利用者
			手段	施設の貸出、維持管理
			意図	青少年の健全育成、スポーツ振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	72,000	72,000
	需用費	4,493,167	3,858,464
	役務費	120,000	105,831
	委託料	2,472,105	2,472,105
	使用料、備品、公課	77,600	76,345
合計		7,234,872	6,584,745

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	7.5	662,000	492,597
	一般財源	92.5	6,572,872	6,092,148
合計		7,234,872	6,584,745	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.2	4,604,133

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	体育施設利用者数	19,000人	19,000人	19,000人	良い	19,000人
		19,246人	18,731人	18,723人		
		101.29%	98.58%	98.5%		
2	研修棟、天文館利用者数	1,000人	1,000人	1,000人	良い	1,000人
		1,100人	1,309人	1,188人		
		110.00%	130.00%	118.80%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	宿泊研修は休止、体育施設としての利用が主となっている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民をはじめ、近隣他市からの利用者も多い。
有効性	目標達成度	達成している	利用者数目標に達している
	類似事業の存在	存在する	きらら交流館
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が管理する施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	利用者へ使用料を課している。
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費となっている。



課題	青少年のスポーツ施設として、活用が期待できるため、施設の位置づけの見直しを考える必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	中央図書館管理運営事業	2	新刊図書購入事業			

事業概要	市民の要望、地域社会の課題解決に応じていくためには、充実した図書館サービスを実施するうえで必要となる十分な量の図書館資料を計画的に整備しなくてはならない。特に近年の情報化社会の進展に対応し、レファレンスブックや最新情報が入手できる各分野の新刊図書や雑誌の拡充を図ることにより、市民の多様化・複雑化する情報ニーズに的確に応えていく。	対象	図書館利用者
		手段	レファレンス図書、専門図書、雑誌、新聞、情報検索用データベース(法規、新聞)等の購入、提供
		意図	市民の成長と自立を促し、元気なまちづくりに貢献できる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費(図書購入費)	4,000,000	4,000,000
合計		4,000,000	4,000,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	4,000,000
合計		4,000,000	4,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.5	4,471,257

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	図書購入費(増額分・厚狭図書館分を含む)		3,200,000円	4,000,000円	良い	3,200,000円
			3,200,000円	4,000,000円		
			100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	図書資料の充実について、市民から強い要望があり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館法、社会教育法第5条第4号・第9号、市条例の規定により妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	図書館利用者が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市立図書館として、市民のニーズに対応する事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成26年度に比べ、臨時経費分の図書購入費を増額したこと等により、最新の情報をより多く利用者に提供することができ、利用者の評判が上がった。今後も来館者のニーズが増加すると予想されるため、蔵書やコーナー及び職員研修によるレファレンスサービスの充実を図り、魅力的な図書館づくりをしていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	中央図書館管理運営事業		3	病院出前図書館事業		

事業概要	入院中であっても気軽に読書ができる環境づくりと正しい健康・医療情報の提供が求められており、毎月1回、山口労災病院に本を持参し、入院患者への図書の貸し出しを行い、読みたい本のリクエストにも応じることで、読書の推進と健全な心身の発育を促す。	対象	山口労災病院入院患者
		手段	出前図書館
		意図	読書の推進と健全な心身の発育

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(ガソリン代)	4,000	3,384
合計		4,000	3,384

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	4,000
合計		4,000	3,384

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	1,528,165

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 年間活動回数		12回	12回	12回	良い	21回
		12回	12回	12回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2 年間配本冊数		1,500冊	1,575冊	1,655冊	良い	3,500冊
		1,471冊	1,566冊	2,047冊		
		98.10%	99.40%	123.69%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	読書の推進という図書館業務であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	読書の促進として図書館業務の一環であり、市が関与することは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	業務受入れを承諾した公的な病院であり概ね妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	配本冊数等は目標どおりだが、利用者の希望と図書と若干異なる場合がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	図書館業務の一環であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	月1回、山口労災病院を訪問して、図書を貸し出しているが、より多くの患者やその家族が読書を通じて少しでも元気になれる環境を整えるため、27年度に市民病院と調整しており、28年7月から訪問する予定。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	中央図書館管理運営事業		4	図書館情報システム管理運営事業		

事業概要	図書館において貸出、返却、予約、蔵書検索等、各種業務を行うために図書館情報システムを業者から借り受け、使用している(長期契約)。継続してシステムを使用することにより、安定した業務や利用者サービスを行う。	対象	図書館利用者
		手段	資料の貸出、返却、予約、蔵書検索等の図書館業務
		意図	事務の効率化、利用促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	5,744,000	5,743,612
	(厚狭図書館を含む)		
合計		5,744,000	5,743,612

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	5,744,000
合計		5,744,000	5,743,612

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.1	3,692,464

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	システム稼働日数(現在のシステムによる)		25日 25日 100.00%	276日 276日 100.0%	良い	280日
2						
3						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

妥当性	目的の妥当性	妥当である	図書館業務を行うにあたり必要不可欠なシステムであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館業務の根幹に関わるものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	図書館利用者が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	図書館業務の一環であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	現在のシステムは、平成27年3月からシステム業者との長期契約により使用している。平成27年度において、詳細部分についての改良を行っており、今後も定期的にシステム会議を開催し、職員がより使用しやすく図書館業務に合ったシステムの構築を目指していく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	中央図書館施設整備事業	1	図書館管理運営事業(点字ブロック設置事業)			

事業概要	視覚障がいがある利用者のために、2階エレベーター出入口から視聴覚ホール入口までの間に点字ブロック改修工事を行う。	対象	視覚障がいがある利用者
		手段	点字ブロック設置工事
		意図	利用者の安心、安全を確保するため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	267,000	266,890
合計		267,000	266,890

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	267,000
合計		267,000	266,890

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,010,600

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	点字ブロックの設置			15m	良い	
				15m		
				100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	視覚障がい者の安心、安全を守る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育施設の運営管理事業として、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	視覚障害がある利用者が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	「山口県福祉のまちづくり条例」における設計マニュアルによる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が公共施設のバリアフリー化を推進しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	読書活動推進事業		1	図書配本回収連絡事業		

事業概要	市民への利便性を考え、各地域にある分館、厚狭図書館、各公民館及び山口東京理科大学に希望図書の配本や連絡、また各公民館に設置されたブックポストも含め貸出図書の返却回収を行い、市民サービスの向上と蔵書の利用増進を図る。	対象	市民
		手段	分館や公民館への配本やブックポスト設置による回収
		意図	蔵書の利用増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(ガソリン代)	186,000	124,472
	役務費(公用車保険)	33,000	32,350
	公課費(公用車重量税)	13,000	12,300
合計		232,000	169,122

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	232,000
合計		232,000	169,122

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.9	5,881,293

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 対象施設		11施設	11施設	11施設	良い	11施設
		11施設	11施設	11施設		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2 配本回数		99回	100回	100回	良い	100回
		99回	100回	100回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	近隣施設での貸出、配本、回収は図書館利用の増進に必要であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館業務であり、市で行うことは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	回収の際に確認等が必要なため、運送だけではないので、他にない。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	図書館業務であり、市で行うことは適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	山口東京理科大学が平成28年度に公立化したこととともない、大学図書館への図書の配本・回収だけでなく、それぞれの情報を共有し、イベントに関与していく等、今まで以上にお互いの連携を深めていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	図書館管理運営事業		1	図書館運営事業		

事業概要	家庭や地域社会の教育力の向上を図るため、図書館の地域情報センターとして機能の充実及び情報収集・提供を行う。また、図書館の老朽化により、利用者に安全で快適な施設であるため、継続的に施設の保守及び維持管理を十分に配慮していく。		対象	図書館利用者
			手段	資料の選書、購入、貸出、レファレンス等の図書館業務
			意図	教育力向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	254,000	254,000
	需用費	3,944,000	3,930,785
	役務費	179,000	167,285
	委託料ほか	7,895,000	7,185,225
合計		12,272,000	11,537,295

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	12,272,000
合計		12,272,000	11,537,295

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.7	9,095,397

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 利用者数		35,000人	36,000人	24,000人	かなり良い	46,500人
		30,825人	32,048人	28,298人		
		91.60%	84.06%	117.9%		
2 年間貸出冊数		90,000冊	90,000冊	66,000冊		
		84,115冊	84,049冊	86,366冊		
		93.50%	93.39%	130.85%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報の提供拠点として重要であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館法、社会教育法第5条第4項第9号、市条例の規定により妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を含め利用者としているので妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	3ヶ月の閉館にもかかわらず、入館者数、貸出冊数とも目標を大幅に超えている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の情報拠点として活用することで、教育力の向上に十分寄与している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施提供することにより、良質で安定したサービスが保証されている。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年2月8日に新館としてオープン当初の来館数を維持していくよう、地域館としての特徴を生かしながら、更なる取り組みを進めていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	図書館施設整備事業	1	図書館移転事業			

事業概要	平成28年2月8日複合施設内厚狭図書館開館に向けて、新図書館へ搬入するものを絞り込み、不要なものは処分し、蔵書及び事務用品を開館前に搬入する。なお、蔵書については請求番号どおりに開架スペース及び書庫に配架を行う。	対象	厚狭図書館の蔵書及び事務用品等
		手段	専門業者(引越業者)に一部委託する。
		意図	新図書館に蔵書及び事務用品等を搬入し、配架する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	2,530,920	2,304,486
合計		2,530,920	2,304,486

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	2,530,920
合計		2,530,920	2,304,486

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.7	6,206,698

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	平成28年2月8日厚狭図書館開館			平成28年2月8日開館 平成28年2月8日開館	100.0%	
2					良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	読書推進の一環として、図書館業務の役割を果たしており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が実施することにより、良質で安定したサービスが保証される。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	開館前に、すべてのものを搬入し、当初の目標は達成されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施することにより、良質で安定したサービスが保証される。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	図書館施設整備事業		2	新図書館備品購入事業		

事業概要	新図書館の閲覧室に利用者が必要なものを購入する。		対象	新厚狭図書館の閲覧スペース。	
			手段	業者を介して購入する。	
			意図	利用者に快適な閲覧スペースを提供するため。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	備品購入費	2,400,192	2,579,246
	合計	2,400,192	2,579,246

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	2,400,192	2,579,246
合計		2,400,192	2,579,246

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	新図書館開館に向けた備品の充足率			100%	良い	
2				100%		
3				100.0%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	読書推進の一環として、図書館業務の役割を果たしており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が実施することにより、良質で安定したサービスが保証される。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	当初の予算の範囲内に収め、開館前に納品されているので目標は達成されている。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施することにより、良質で安定したサービスが保証される。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	今後、必要な備品が生じた場合は計画的に購入していく。
------	----------------------------

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	社会教育課	社会教育係	No	10
------------	-------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
9	社会教育推進事業		1	学習機会の整備充実		

事業概要	公民館での講座が中心となるが、これとは別に全市民的な事業展開が望ましいものについて実施。具体的には、高齢者学級の開催や連合女性会主催の「いきいきカレッジ」への支援、県立大学サテライトカレッジなどを開催している。		対象	講師、市民、団体
	手段	しあわせ学級の開催、いきいきカレッジへの支援、県立大講座の開催		
	意図	学習の成果をまちづくりに還元できるような仕組みづくりを目指す。		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	138,000	138,000
	旅費	6,000	5,200
	賃借料	125,000	92,470
	合計	269,000	235,670

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	269,000
合計		269,000	235,670

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	1 しあわせ学級参加者	400人	403人	400人	478人	400人		
		100.75%		119.50%		96.0%		
2 いきいき市民カレッジ参加者	400人	407人	640人	1291人	640人	823人	640人	
		101.75%		201.72%		128.59%		
3 県立大講座参加者	100人	97人	100人	60人	100人	71人	開催予定なし	
		97.00%		60.00%		71.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	「まちづくり」につながる「ひとづくり」のための事業であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民が参加しており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	しあわせ学級については、山陽地域で高齢者対象の教室がある。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	「まちづくり」につながる「ひとづくり」のための事業であり妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	適正な負担を負っている。
	コスト効率	適正である	安価な経費であり適正である。



課題	「しあわせ学級」については、開催場所が、小野田地区のため、山陽地区からの参加者が少ない。参加したくなる講座とするため、内容の充実に努める いきいき市民カレッジも開催回数を年5回から8回に増やし、様々な分野の講師を招へいしているが、今後も受講者が継続して受講したくなるような講座を設ける必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
10	社会教育関係団体等育成・支援事業	1	社会教育関係団体等の育成・支援事業			

事業概要	社会教育関係団体等の運営費や事業費の一部を補助する。社会教育関係団体(市連合女性会、校区女性会・婦人会、小・中学校PTA連合会、青年団体連絡協議会)への特別助成。その他スポーツ少年団、市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウト連盟へ振興補助金を助成	対象	社会教育関係団体等
		手段	補助金・助成金の支給
		意図	社会教育の振興、団体の育成

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	1,312,280	1,312,280
合計		1,312,280	1,312,280

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	1,312,280
合計		1,312,280	1,312,280

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	交付団体数	11団体	11団体	11団体	良い	12団体
		11団体	11団体	11団体		
		100%	100%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育団体の活動が活性化することを目的としているため妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	社会教育団体を対象としており妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標数値の達成とは別に、活動実態を把握し適正な指導は必要。
	類似事業の存在	存在しない	社会教育団体を対象としているため、類似の事業はない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	社会教育団体を対象としており適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	本市の社会教育施策に貢献しており、社会教育施設の利用料減免は適正である。
	コスト効率	適正である	団体の事業内容について助言を行い、協働することによって新たな事業展開を行っており、適正である。



課題	社会教育に寄与する社会教育団体への補助は必要だが、交付に当たり、目的や事業の検証に留意する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
11	花いっぱい運動事業	1	花いっぱい運動事業			

事業概要	花の生育を通じて、青少年健全育成、地域の連帯感を育む。苗の無料配布により花壇づくりを奨励、秋に花壇コンクールを実施し、優秀な団体、個人を表彰する。その他、フラワーマップを作成し、ホームページに掲載。写真展を市内施設で開催し、「花いっぱい運動」をPRする。	対象	市民、各種団体ほか
		手段	花壇づくりの奨励、表彰、写真展開催
		意図	環境美化、青少年健全育成、地域・団体の連帯感を育む。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	83,000	89,000
	需用費	284,000	183,244
	役務費	9,000	7,360
	委託料	451,000	449,598
合計		827,000	729,202

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	827,000
合計		827,000	729,202

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,172,672

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	花いっぱい運動参加団体数	60団体	60団体	60団体	良い	60団体
		68団体	84団体	96団体		
		113.33%	140.00%	160.0%		
2	花壇コンクール参加団体数	40団体	40団体	40団体	良い	40団体
		33団体	33団体	32団体		
		82.50%	82.50%	80.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	青少年の健全育成、地域連帯感の醸成を目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の環境美化につながるため、自治体関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民に参加を呼びかけており妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標達成度とは別に、生育に関わる過程にも注視することが必要
	類似事業の存在	存在しない	花壇コンクールは、社会教育課でのみ実施している。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施主体であり、市の環境美化につながることから適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の環境美化をすすめるためのもので、適正である。
	コスト効率	適正である	花を育てるだけでなく、つながり生み出す事業であるため、適正である。



課題	育苗を委託している厚陽地区緑と花の推進協議会の会員減少により相対的に団体の負担が増加している。対策としてみつば園での育苗を6年前から行い、負担軽減の取り組みをすすめている。花壇コンクール=花いっぱい運動とならないように、年間を通じての取り組みが必要。3年前から秋の苗配布(キンセンカ、ハボタン)をはじめ、学校などに配布。好評を得ている。また、春のコンクール開催を企画したい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	社会教育課	社会教育係	No	13
------------	-------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
11	花いっぱい運動事業	2	花いっぱい運動事業(10周年記念事業)			

事業概要	市民に対し、種子を無料提供し、育ててもらい、また、開花後に採取した種子の一部を善意で返却してもらうことにより、10周年のひまわりとして次代の緑化活動に繋げていく。種子の配布・回収は、市役所、公民館等にボックスを設置する他、各市民団体の総会等において配布、周知は広報等を利用する。	対象	広く市民に配布、また日ごろ本市の花いっぱい運動に協力している花壇マイスター等
	手段	学校を通して、児童とその家庭に種を配布する。そのほか、各会議で配布し、また、各公民館に設置する。	
	意図	市内の緑化の推進、親子・異世代間の交流。本市の未来の「花とみどりがあふれるまちづくり」に資する。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	108,000	97,620
合計		108,000	97,620

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	100	108,000
	一般財源		
合計		108,000	97,620

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	ひまわりの種配布数			10,000件	良い	10,000件
				10,300件		
				103.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の一体感を醸成するための事業であり、目的として妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の一体感を醸成するための事業であり、市が関与する必要がある妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民一般を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	10周年記念事業中、類似事業はない。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	10周年記念事業として市が行う事業であり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	種の購入のみで、育種、施肥、種の回収等は事業に参加した市民の負担であり適正である。
	コスト効率	適正である	苗に比べて種はコストが安く、また配布手段も学校を通じて行う等、費用を抑えてあり適性である。



課題	フラワーバンクに回収された種を今後の花いっばいに活用していくこと。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
12	成人式実施事業	1	成人式			

事業概要	「成人の日」に当該年度の新成人を対象として成人式を開催。記念式典、記念行事、記念撮影等を実施。		対象	新成人
			手段	記念式典、記念行事の開催
			意図	大人(市民)としての自覚を促し、故郷への想いを再確認させる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	115,000	115,000	財源内訳	国庫支出金		
	需用費	173,300	149,173		県支出金		
	役務費	79,731	79,731		地方債		
	賃借料	8,220	8,220		その他		
					一般財源	100	376,251
合計		376,251	352,124	合計		376,251	352,124

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	経常
	0.3	1,730,549					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	出席者割合 (出席者数/全対象者数)	75.00%	75.00%	75.00%	良い	75.00%
		80.56%	75.55%	77.12%		
		107.41%	100.73%	102.8%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	成人を祝い、成人の自覚を促す目的であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	通過儀礼を教育的観点から位置づけるため社会教育課で実施。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	文字どおり成人に限定されており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	近年、参加率は安定して推移しており、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	なし
	上位施策への貢献度	貢献している	新成人に自覚を促し、青連協の参画も得ており、社会教育活動に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	大人の自覚を促し、またコミュニティに大人として迎え入れるためのものであり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	青連協のボランティアによる協力もあり、適正である。
	コスト効率	適正である	必要最小限の支出であり適正である。



課題	26年成人式では中学時代の写真、ビデオ上映を実施。好評を得たが、27年度は出演教員の確保に至らなかった。壇上に駆け上がった、粗暴な態度を示した参加者により式が中断。来賓席の位置とともに会場整理のあり方が課題となった。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		1	公民館管理運営事業(本山公民館)		

事業概要	本山公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
		手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	508,000	490,000
	需用費	2,063,000	2,015,549
	役務費	129,000	123,004
	委託料	3,569,112	3,500,004
	旅費ほか	193,740	171,715
合計		6,462,852	6,300,272

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	7	476,000
	一般財源	93	5,986,582
合計		6,462,582	6,300,272

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	3,450,434

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 利用者数		22,000人	22,000人	22,000人	良い	22,000人
		21,765人	19,609人	19,294人		
		98.93%	89.13%	87.7%		
2 主催事業参加者		1,300人	1,300人	1,300人	良い	1,300人
		1,396人	1,012人	968人		
		107.38%	77.80%	74.46%		
3 公民館クラブ参加者		6,000人	6,000人	6,000人	良い	6,000人
		5,572人	5,614人	5,837人		
		92.87%	93.56%	97.28%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題	ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネーター(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていけるよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		2	公民館管理運営事業(赤崎公民館)		

事業概要	赤崎公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
		手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	582,000	554,000
	需用費	2,971,921	2,971,921
	役務費	98,040	96,993
	委託料	5,170,058	4,715,994
	旅費ほか	810,234	776,604
合計		9,632,253	9,115,512

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	6	666,000
	一般財源	94	8,966,253
合計		9,632,253	9,115,512

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	3,450,434

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 利用者数		35,000人	35,000人	35,000人	良い	35,000人
		35,839人	25,343人	33,823人		
		102.4%	72.4%	96.6%		
2 主催事業参加者		1,200人	1,200人	1,200人	良い	1,200人
		1,218人	1,270人	1,241人		
		101.5%	105.8%	103.4%		
3 公民館クラブ参加者		10,000人	10,000人	10,000人	良い	10,000人
		9,625人	5,500人	7,366人		
		96.3%	55.0%	73.7%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題  
 ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネーター(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていけるよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		3	公民館管理運営事業(須恵公民館)		

事業概要	須恵公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
		手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	402,000	237,000
	需用費	2,367,000	2,281,764
	役務費	146,000	117,436
	委託料	3,541,000	3,501,386
	旅費ほか	335,000	258,290
合計		6,791,000	6,395,876

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	10	640,000
	一般財源	90	6,151,000
合計		6,791,000	6,395,876

人件費概算	人工数(人役)	2
	人件費(円)	3,450,434

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 利用者数		23,000人	23,000人	23,000人	普通	23,000人	
		23,788人	20,202人	19,579人		85.1%	
		103.4%	87.8%				
2 主催事業参加者		2,500人	2,500人	2,500人	普通	2,500人	
		2,711人	1,071人	983人		39.3%	
		108.4%	42.8%				
3 公民館クラブ参加者		9,000人	9,000人	9,000人	普通	9,000人	
		8,692人	5,771人	8,078人		89.8%	
		96.6%	64.1%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題	ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネーター(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていけるよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		4	公民館管理運営事業(小野田公民館)		

事業概要	小野田公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
		手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	624,000	590,000
	旅費	41,000	7,590
	需用費	254,000	212,157
	役務費	33,960	33,960
合計		952,960	843,707

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国库支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	3	10,000
	一般財源	97	942,960
合計		952,960	843,707

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3	5,175,651

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	1 利用者数	17,000人	17,183人	17,000人	17,054人	17,000人		
		101.1%		100.3%		95.5%		
2 主催事業参加者	2,000人	2,013人	2,000人	2,008人	2,000人	1,699人	2,000人	
		100.7%		100.4%		85.0%		
3 公民館クラブ参加者	10,000人	10,891人	10,000人	9,968人	10,000人	9,468人	10,000人	
		108.9%		99.7%		94.7%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題  
 ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネイト(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っているよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		5	公民館管理運営事業(高泊公民館)		

事業概要	高泊公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
	手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理	
	意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	508,000	487,000
	需用費	1,298,990	1,296,647
	役務費	88,000	86,338
	委託料	3,375,920	3,369,324
	旅費ほか	258,000	223,246
合計		5,528,910	5,462,555

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	13	844,000
	一般財源	87	4,684,910
合計		5,528,910	5,462,555

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	3,450,434

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 利用者数		22,000人	22,000人	22,000人	普通	22,000人
		23,659人	23,713人	24,090人		
		107.5%	107.8%	109.5%		
2 主催事業参加者		1,100人	1,100人	1,100人	普通	1,100人
		900人	556人	685人		
		81.8%	50.5%	62.3%		
3 公民館クラブ参加者		8,000人	8,000人	8,000人	普通	8,000人
		7,287人	6,538人	6,589人		
		91.1%	81.7%	82.4%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題	ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネート(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていきけるよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		6	公民館管理運営事業(高千帆公民館)		

事業概要	高千帆公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。		対象	地域住民、公共施設	
			手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理	
			意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	599,000	523,000	財源内訳	国庫支出金		
	旅費	41,000	0		県支出金		
	需用費	266,000	212,558		地方債		
	役務費	55,424	52,475		その他	24	240,000
合計	961,424	788,033	一般財源		76	721,424	599,415
				合計		961,424	788,033

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	経常
		2	3,450,434					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	利用者数	29,000人	29,000人	29,000人		良い
		30,286人	35,358人	32,464人		
		104.4%	121.9%	111.9%		
2	主催事業参加者	1,700人	1,700人	1,700人	1,700人	
		1,750人	1,570人	1,432人		
		102.9%	92.4%	84.2%		
3	公民館クラブ参加者	14,000人	14,000人	14,000人	14,000人	
		14,187人	13,635人	13,049人		
		101.3%	97.4%	93.2%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題	ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネーター(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていくよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		7	公民館管理運営事業(有帆公民館)		

事業概要	有帆公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
	手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理	
	意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	317,000	316,000
	需用費	2,093,920	2,072,120
	役務費	142,000	116,380
	委託料	3,574,616	3,532,836
	旅費ほか	178,166	143,406
合計		6,305,702	6,180,742

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	9	481,000
	一般財源	91	5,824,702
合計		6,305,702	6,180,742

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	4,534,679

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率		
1 利用者数	26,000人		26,000人		26,000人		良い	26,000人
	28,794人	110.7%	26,922人	103.5%	30,844人	118.6%		
2 主催事業参加者	1,200人		1,200人		1,200人		良い	1,200人
	1,065人	88.8%	1,025人	85.4%	997人	83.1%		
3 公民館クラブ参加者	8,000人		8,000人		8,000人		良い	8,000人
	7,716人	96.5%	7,275人	90.9%	6,991人	87.4%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及びび成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題	ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネーター(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていくよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		8	公民館管理運営事業(厚狭公民館)		

事業概要	厚狭公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
		手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	325,000	273,000
	需用費	2,628,346	2,596,982
	役務費	143,000	111,593
	委託料	2,381,858	2,053,270
	旅費ほか	99,600	62,675
合計		5,577,804	5,097,520

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	6	300,000
	一般財源	94	5,277,804
合計		5,577,804	5,097,520

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	3,450,434

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 利用者数		21,000人	21,000人	21,000人	良い	21,000人
		23,351人	21,482人	22,347人		
		111.2%	102.3%	106.4%		
2 主催事業参加者		2,500人	2,500人	2,500人	良い	2,500人
		3,182人	3,147人	2,939人		
		127.3%	125.9%	117.6%		
3 公民館クラブ参加者		10,000人	10,000人	10,000人	良い	10,000人
		10,076人	9,601人	9,363人		
		100.8%	96.0%	93.6%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題 ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネート(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていけるよう、館長がキーパーソンとなる素養と経験が求められている。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		9	公民館管理運営事業(出合公民館)		

事業概要	出合公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
		手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	237,000	214,000
	需用費	1,528,000	1,522,490
	役務費	106,000	80,912
	委託料	2,686,052	2,657,501
	旅費ほか	164,000	143,676
	合計	4,721,052	4,618,579

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	7	434,000
	一般財源	93	4,287,052
合計		4,721,052	4,618,579

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	4,337,502

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 利用者数		14,000人	14,000人	14,000人	普通	14,000人	
		14,874人	11,507人	10,367人		74.1%	
		106.2%	82.2%	74.1%			
2 主催事業参加者		1,000人	1,000人	1,000人	普通	1,000人	
		822人	842人	840人		84.0%	
		82.2%	84.2%	84.0%			
3 公民館クラブ参加者		5,000人	5,000人	5,000人	普通	5,000人	
		3,896人	4,130人	3,807人		76.1%	
		77.9%	82.6%	76.1%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題  
 ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネーター(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていけるよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 中央公民館

No 10

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		10	公民館管理運営事業(厚陽公民館)		

事業概要	厚陽公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
		手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	280,000	276,000
	需用費	1,337,384	1,297,435
	役務費	70,576	70,433
	委託料	2,362,052	2,361,160
	旅費ほか	218,000	173,754
合計		4,268,012	4,178,782

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	8	272,000
	一般財源	92	3,996,012
合計		4,268,012	4,178,782

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.7	7,488,381

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 利用者数		9,000人	9,000人	9,000人	良い	9,000人
		10,944人	11,694人	11,254人		
		121.6%	129.9%	125.0%		
2 主催事業参加者		1,000人	1,000人	1,000人	良い	1,000人
		720人	645人	868人		
		72.0%	64.5%	86.8%		
3 公民館クラブ参加者		5,000人	5,000人	5,000人	良い	5,000人
		4,257人	4,226人	4,017人		
		85.1%	84.5%	80.3%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題 ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネーター(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめ、学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていけるよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		11	公民館管理運営事業(埴生公民館)		

事業概要	埴生公民館で地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。	対象	地域住民、公共施設
		手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	212,000	175,000
	需用費	1,722,000	1,674,518
	役務費	107,000	84,887
	委託料	2,678,492	2,677,600
	旅費ほか	179,000	147,392
	合計	4,898,492	4,759,397

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	4	148,000
	一般財源	96	4,750,492
合計		4,898,492	4,759,397

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	3,450,434

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率		
1 利用者数	12,000人		12,000人		12,000人		普通	12,000人
	13,860人	115.5%	14,315人	119.3%	15,915人	132.6%		
2 主催事業参加者	2,000人		2,000人		2,000人		普通	2,000人
	2,339人	117.0%	1,333人	66.7%	1,168人	58.4%		
3 公民館クラブ参加者	6,000人		6,000人		6,000人		普通	6,000人
	4,942人	82.4%	4,036人	67.3%	3,692人	61.5%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の任務と定められており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	青少年及び成人
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会教育活動の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	条例に基づく使用料の徴収、規則に基づく減免を実施
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費で効率的に運営されている。



課題	ここ数年の文科省、県のダイナミックな施策展開により、社会教育のあり方が問われている中、公民館は、従来の生涯学習の拠点という役割に加え、学校を含む地域のコーディネーター(つなぎ役)としての面が重要となってきた。市教委では、28年度から、「地域力・学校力・家庭力向上プロジェクト」と名づけ、学校と地域をつなぎ、連携、融合をすすめる。学校(児童・生徒)だけでなく、地域の教育力を高めていくことを目指すプロジェクトに着手した。その中核を公民館が担っていくよう、館長がキーパーソンとなれる素養と経験が求められている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		12	津布田会館管理運営事業		

事業概要	津布田会館は、校区の生涯学習の拠点であり、ふるさとづくり協議会に管理運営を委託している。主催講座の開催、またクラブ・サークル・貸館などで8千人の利用者がある。平成7年の建築で市内公民館の中では一番新しいが、長く館の機能を維持するには、年次的な整備が必要	対象	地域住民、公共施設
		手段	主催講座の開催、公民館クラブの指導、施設管理
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化、適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	116,000	116,000
	需用費	850,224	807,690
	役務費	63,000	57,100
	委託料	2,121,840	2,121,840
	使用料ほか	94,000	88,200
合計		3,245,064	3,190,830

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2	79,000	53,230
	一般財源	98	3,166,064	3,137,600
合計		3,245,064	3,190,830	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	施設利用者数	8,800人	8,800人	8,800人	良い	8,800人
		9,682人	7,836人	8,142人		
		110.02%	89.05%	92.52%		
2	主催講座参加者数	350人	350人	350人	良い	350人
		352人	369人	365人		
		100.57%	105.43%	104.3%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域のニーズを把握し、会館運営に反映させている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	管理業務を委託としているが、市で統括している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	専ら地域住民が利用する施設である。
有効性	目標達成度	達成している	適正に会館運営がされている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	津布田会館の発展により、社会教育、生涯学習が発展している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	統括を市で行い、管理を地域団体に行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	管理部門を地域団体で行っており、施設維持管理は市で対応している。
	コスト効率	適正である	管理業務を地域団体に委託しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		13	公民館運営審議会事業		

事業概要	社会教育法第29条第1項に基づき公民館運営審議会を設置している。各校区の代表者と学識経験者15名で構成し、年2回、審議会を開催している。		対象	審議会
			手段	答申、意見陳述
			意図	公民館運営に市民・識者の意見を反映

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	56,000	54,000
合計		56,000	54,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	56,000
合計		56,000	54,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	審議会開催回数	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	2回	2回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公民館における各種事業の企画実施につき調査審議を行う。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市公民館条例及び市公民館運営審議会規則において規定がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各地域の代表者及び有識者にて組織されている。
有効性	目標達成度	達成している	事業報告及び計画について意見を求め、審議を行っている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	審議会での意見内容を各種事業に反映させている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	条例及び規則に定めがある。
	受益者負担の適正化	適正である	条例及び規則に定めがある。
	コスト効率	適正である	委員報酬のみを支払っている。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	公民館管理運営事業		14	公民館連絡調整事業		

事業概要	社会教育課と連携をとりながら、各館が抱える問題や共通課題の解決を図るため、定期的な連絡会議の開催や情報の提供を随時行うなど、諸事務を行う。効率的な予算配分・執行を行う。		対象	各公民館	
	手段	連絡・調整			
	意図	予算の効率的な配分、執行			

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	4,376,015	4,049,945
	役務費	63,000	35,844
	使用料賃借料	168,000	167,266
	備品購入費	1,010,000	995,555
	旅費ほか	109,260	93,160
合計		5,726,275	5,341,770

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	6	25,000
	一般財源	94	5,701,275
合計		5,726,275	5,341,770

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.5	8,652,743

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公民館長会議及び主事会議	随時 9回	随時 3回	随時 4回	良い	随時
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公民館長及び主事へ公民館運営事項の周知徹底
	自治体関与の妥当性	妥当である	管理運営業務を委託としているが、市で統括している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公民館運営に携わる者への連絡調整
有効性	目標達成度	達成している	連絡事項、公民館運営事項の情報共有がされている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	公民館運営の発展により、社会教育、生涯学習が発展している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	社会教育課主体となり、中央公民館が取りまとめている。
	受益者負担の適正化	適正である	統括を社会教育課、事務を中央公民館が行っている。
	コスト効率	適正である	入札、見積合わせを適正に実施し執行している。



課題	学校運営に対する地域の参画を制度的に保障するCSの全校導入を契機に、公民館自身の成長が望まれている。CSの活動内容の充実、或いは公民館のコーディネート力の向上を図るべく中央公民館ないし社会教育課が各館と連携、サポートする体制をとっていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	読書活動推進事業	2	図書館講座・講演会等読書普及事業			

事業概要	読書会や児童文学講座、図書館講座、文化講演会等の読書推進活動を通して学習機会の増進を図る。	対象	市民
		手段	読書会や各講座、文化講演会の開催
		意図	社会教育活動の充実及び学習機会の増進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費(講師謝礼)	354,000	350,000
	合計	354,000	350,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	354,000	350,000
合計		354,000	350,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	3,721,886

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
			360人		
1 児童文学わいわい講座等参加者数	360人	360人	360人	良い	
	228人	187人	167人		
	63.30%	51.90%	46.4%		
2 図書館フェスティバル特別イベント参加者数	80人	80人	80人	良い	80人
	60人	121人	80人		
	75.00%	151.20%	100.00%		
3 むいぐるみの図書館おとまり会参加数	50体	30体	30体	良い	30体
	105体	53体	37体		
	210.00%	176.70%	123.30%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育力の向上につながるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館の情報発信の場として、市が行うのは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	図書館の重要な業務のひとつであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	読書推進活動を拡充するため、27年度に「児童文学わいわい講座」、「乳幼児おはなし会」、「英語でおはなし会」等、各種講座や講演会等を実施している。今後も、市民が親しみを持てるイベントを実施し、利用促進を図る。また、山口東京理科大学との連携について、平成26年度から大学の先生方を講師として開催している「サイエンス・カフェ」や図書館フェスティバル時に学生たちによる「おもしろ科学大実験」等に加え、平成28年度は新たに、夏休みに学生を活用した講座を開催し、また中央図書館と大学図書館それぞれの蔵書を相互に展示する等、さらに連携・協力を深めていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	読書活動推進事業		3	山陽小野田市こども読書活動推進計画(第二次計画)推進事業		

事業概要	平成26年度に策定した当計画に基づき、子どもの読書活動を推進するための事業を行う。主な取り組みとして、「読みあい」講演会や乳幼児向けブックリストの作成を行う。		対象	市民
			手段	講演会の開催、ブックリストの作成
			意図	子どもの読書機会の拡充、図書館・学校図書館等の環境整備、市民の読書活動への理解促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費(講師謝礼)	200,000	200,000
合計		200,000	200,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	200,000
合計		200,000	200,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	3,317,558

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 「絵本でわくわく子育て講座」開催回数		10回	10回	普通	10回	
		10回	10回			
		100.00%	100.0%			
2 「絵本でわくわく子育て講座」参加者数		480人	500人	普通	200人	
		156人	95人			
		32.50%	19.00%			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	読書の推進という図書館業務であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	「子ども読書活動推進計画(第二次計画)」に基づいて行うものであり、市の関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	開催回数は達成したが、参加者数が伸び悩んだ。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	計画に基づき、平成27年度は「絵本でわくわく子育て講座」を行ったが、20人を定員とした開場で開催したため、参加者は目標の約2割にとどまった。今後はさらに、市広報やホームページ、報道機関等を通した周知を行うとともに、講演会の内容を見直し、参加者数の増加をはかり、計画を推進する必要がある。また、ブックリスト作成に向けて準備を進めていく必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	読書活動推進事業		1	図書配本回収連絡事業		

事業概要	読書推進の一環及び市民の利便性を図るため、山陽地区3公民館と津布田会館のブックポストから貸出蔵書の回収や中央図書への図書配本、回収、連絡を公用車で巡回している。それに加えて、移動文庫(小学校職員室等)、学級文庫などの配本、回収も行っている。		対象	図書館利用者
			手段	公民館等、学校への配本、回収。
			意図	蔵書の利用増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費等	106,000	104,983
	使用料及び賃借料	206,000	205,934
合計		312,000	310,917

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	312,000
合計		312,000	310,917

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	1,732,775

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	活動施設数	12施設	11施設	11施設	良い	11施設
		12施設	11施設	11施設		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	配本回収日数	120回	110回	110回	良い	110回
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	配本車両で早く回収することにより、市民サービスの向上と利用者拡大を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館業務であり、市で行うことは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	活動施設数、配本回収日数ともに目標に近い達成度である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	図書館業務であり、市で行うことは妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	今後、利用施設数を拡大させるため、近年新設された介護事業所等を調べ、実際事業所へ出向き、この事業の紹介及び説明をしていくこと。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	読書活動推進事業		2	おはなし隊活動事業		

事業概要	本に出会うことができる環境づくり、図書館利用者の増大の施策はマタイティブックスタートから始まるが、幼児期、就学前児童に対する取り組みとしてこの事業を行う。		対象	幼稚園、保育園児	
			手段	幼稚園等に職員が出向き、絵本の読み聞かせ等をする。	
			意図	絵本の面白さを体感し、読書への興味を持ってもらう。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費等	46,000	43,816
合計		46,000	43,816

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	46,000
合計		46,000	43,816

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	1,444,350

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	年間活動回数	12回	12回	18回	良い	18回
		12回	12回	18回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	年間活動施設数	2園	2園	3園	良い	3園
		2園	2園	3園		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	読書推進の一環として、図書館業務の役割を果たしており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が実施することにより、良質で安定したサービスが保証される。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	活動回数、活動施設数ともに目標に近い達成度である。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施することにより、良質で安定したサービスが保証される。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市内の幼稚園及び保育園を訪問し、絵本の読み聞かせ等を行っている。今後、園児に読書の面白さを伝えていくために、山陽小野田市の取り組んでいる事業(食育など)の本を選書していくなど、読み聞かせの内容の見直しを図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名			事務事業名		
13	学校支援地域本部事業		1	学校支援地域本部事業		

事業概要	平成20年度から22年度に国の100%委託事業として実施。平成23年度から「地域協育ネット」として、「放課後子ども教室事業」「家庭教育支援事業」とあわせて事業化される。配置されたコーディネーターが学校のニーズを把握、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度。		対象	市内全小・中学校
			手段	ボランティアの派遣によりニーズに対応した学校支援活動を行う
			意図	学校教育と社会教育の連携

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	50,000	20,000
	旅費	20,000	0
	役務費	185,000	169,360
	委託料	5,109,000	4,867,576
	合計	5,364,000	5,056,936

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2/3	3,576,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	1/3	1,788,000
合計		5,364,000	5,056,936

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,172,672

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	地域ボランティア登録人数	943人	1,000人	1,000人	良い	1,100人
		991人	1,036人	1,123人		
		105.01%	103.60%	112.3%		
2	実施校数	18校	18校	18校	良い	18校
		18校	18校	18校		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成をめざすものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域ぐるみで子どもを育てていく意識の醸成はまちづくりにも寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学校支援の諸活動は、地域住民のつながりを促進するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	学校支援にかかわるボランティア登録人数及び実施校数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	学校支援事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	学校支援事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。



課題 27年度からのコミュニティ・スクール導入(27年度中に9校、28年度ですべての学校がコミュニティ・スクール導入)にあたり、学校教育課と連携しながらサポートしていく必要がある。各校で行われる「地域教育協議会」、「学校運営協議会」、同中学校区関係者で行われる「中学校区地域協育ネット協議会」などに、市教委からも参加をし、協議・助言をしていく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名			事務事業名		
14	放課後子ども教室事業	1	放課後子ども教室事業			

事業概要	学校外の居場所づくりをすすめる「放課後子ども総合プラン事業」に基づいて平成20年度から実施。23年度から「地域協育ネット」として、学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業とあわせて事業化されたもの。山陽地区5校区の小学校で実施している。	対象	児童
		手段	コーディネーターによる企画運営、ボランティアによる安全管理員の配置
		意図	児童の放課後の安心安全な居場所の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,395,000	1,263,150
	需用費	79,168	79,168
	役務費	240,000	201,371
	委託料	672,000	472,000
	合計	2,386,168	2,015,689

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2/3	1,580,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	1/3	806,168
合計		2,386,168	2,015,689

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,749,522

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	実績	目標	実績	目標	実績	目標		
1 実施回数	68回	68回	78回	80回	68回	68回	良い	68回
					85回			
		115%		117.00%	125.0%			
2 参加者数			1,650人	1468人	2,012人			
3 安全管理員の登録者数			87人	83人	83人			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成をめざすものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域ぐるみで子どもを育ていく意識の醸成はまちづくりにも寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本事業は、子どもの健全育成に取り組むものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	事業実施の回数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在する	小野田地域では、児童館で放課後の居場所づくりが行われている。
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	本事業の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	本事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。



課題	放課後の安全安心な居場所の確保のため、H26年度、国において放課後子ども総合プランが策定された。その中で、放課後児童クラブとの連携について推進されており、本市においても、子ども子育て支援事業計画や需要に沿って、事業のすすめ方を検討していく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名			事務事業名		
2	学校図書館支援事業	1	学校図書館支援事業			

事業概要	児童生徒が良い本と出合え、読書習慣を身に付けられるように図書館職員が市内小・中学校を巡回し、推薦図書を紹介や、本の読み聞かせ、本の閲覧・貸出を実施することで、読書環境を整え、読書活動の推進を図る。	対象	市内小・中学校の児童・生徒
		手段	学校を巡回し、図書館の説明や図書の紹介、閲覧、貸出
		意図	読書推進の援助

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(ガソリン代)	23,300	15,510
合計		23,300	15,510

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	23,300
合計		23,300	15,510

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.9	5,565,672

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	配本冊数	12,000冊	12,000冊	12,000冊	普通	12,000冊
		9,283冊	9,297冊	9,058冊		
		77.40%	77.47%	75.5%		
2	一人あたり冊数	2.3冊	2.3冊	2.3冊	普通	2.3冊
		1.8冊	1.8冊	1.8冊		
		78.26%	78.26%	78.26%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育力の向上に学校との連携は不可欠であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	各学校、教育委員会、学校教育課との調整が必要であり、市以外では困難であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童・生徒が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	学校での調べ学習や読書活動を支援するため、市立図書館から学校図書館に図書を貸し出しているが、児童生徒が興味を持つような本を十分に揃えられないため、来館者貸出用の図書を貸し出している。この本は長期間貸出すると、個人貸出に支障をきたすため、それが可能な学校向け団体貸出用図書を計画的に整備する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	中央図書館管理運営事業		1	中央図書館管理運営事業		

事業概要	家庭や地域社会の教育力の向上を目指す図書館を計画的な修繕・補修などにより継続的な施設の保守・維持管理することで、図書館の利用者にとって安全で快適な環境、そして充実した情報の提供や発信を行っていく。	対象	図書館利用者
		手段	資料の選書、購入、貸出、レファレンス等の図書館業務
		意図	自己教育力の向上及び生涯学習機会の提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	11,824,143	11,035,196
	委託料	8,234,000	7,330,757
	使用料及び賃借料	6,196,000	6,144,996
	備品購入費(図書購入費)	5,082,000	5,081,686
	その他	1,091,268	1,016,247
合計		32,427,411	30,608,882

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2.3%	638,000	710,453
	一般財源	97.7%	36,789,411	29,898,429
合計		37,427,411	30,608,882	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	5.5	15,720,730

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 入館者数		130,000人	133,000人	136,000人	101.9%	141,000人
		129,699人	128,153人	138,593人		
		99.80%	96.36%	110.98%		
2 貸出冊数		250,000冊	250,000冊	255,000冊	110.98%	265,000冊
		228,515冊	236,472冊	282,999冊		
		91.40%	94.58%	110.98%		
3					かなり良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報の提供拠点として重要であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館法、社会教育法第5条第4号・第9号、市条例の規定により妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	図書館利用者が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の情報拠点として活用することで、教育力の向上に十分寄与している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施提供することにより、良質で安定したサービスが保証される。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年7月から、宇部市民・美祢市民に図書等の貸出を開始したこと、新たなイベントの開催等により、入館者、貸出冊数ともに昨年度を上回った。平成28年度以降も蔵書やコーナー及び職員研修によるレファレンスサービスの充実を図り、より魅力的な図書館づくりを行う。なお、駐車場の確保については、市民館等隣接施設との調整により確保できている。また、施設の老朽化により安全快適な施設の維持管理のため、空調設備等の改修等を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	1	家庭教育の充実
	実施計画名			事務事業名		
15	家庭教育支援事業		1	家庭教育支援事業		

事業概要	家庭教育支援チームを中心に、家庭教育や子育てに関する情報提供、相談対応のコーディネートを行う。23年度から「地域協育ネット」として事業化されたもの。就学時健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」及び保護者の子育て支援のために実施する「相談対応業務」が主な活動である。		対象	保護者
			手段	就学時検診にあわせた講座の開催等
			意図	家庭教育力向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	283,000	211,200
	需用費	29,397	29,397
	役務費	28,000	12,000
合計		340,397	252,597

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2/3	226,900
	地方債		
	その他		
	一般財源	1/3	113,497
合計		340,397	252,597

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 講座回数(全小学校)		12回	12回	12回	良い	12回
		12回	12回	12回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2 参加者数		564人	470人	547人		
3 支援チームの人数		10人	14人	15人		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	社会教育の基礎となる部分として継続的な支援が望まれるものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域人材が家庭教育に関わり、子どもの健全育成に取り組むものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	講座回数及び参加者数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	家庭教育支援事業の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	家庭教育支援事業は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。



課題	小学校の就学時健康診断時には、ほぼ全員の保護者が集まるため、子育て講座を実施するには効果的である。しかし、幼稚園や保育園の年長児の保護者だけを対象としているため、その際の一度きりでは徹底しない面がある。いくつかの保育園や幼稚園では、家庭教育支援チームのメンバーが訪問し、基本的な生活習慣等についての講義をしている。年長時だけでなく、その他の年齢における保護者も対象に含めた講義や懇談といった機会をつくっていききたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	2	青少年活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
16	青少年育成団体支援事業		1	青少年育成協議会運営事業		

事業概要	青少年の健全育成に関する諸事業を実施。主に体験活動を通じて、家庭や地域が子どもに積極的に関わるよう働きかけを行っている。また、山口県青少年健全育成県民会議の主催事業を推進しており、特に家庭の日については、本市においても花火大会や小学校の仮入学時に啓発活動を行っている。		対象	青少年、保護者
			手段	啓発活動
			意図	青少年の健全育成

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	72,000	72,000
合計		72,000	72,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	72,000
合計		72,000	72,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,099,307

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1. 活動回数		15回	13回	13回	良い	13回	
		15回	13回	13回			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	青少年の健全育成のための規範意識の醸成等を目的としており妥当
	自治体関与の妥当性	妥当である	家庭、学校、地域の連携を支援するもので妥当
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	家庭教育等における青少年の健全育成に寄与するもので妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭教育等における青少年の健全育成に寄与
効率性	実施主体の適正化	適正である	市規約に基づく協議会で、県民会議の下部組織であり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	協議会会員のボランティアに支えられており適正である。
	コスト効率	適正である	最小限の支出に止まっており適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	2	青少年活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	世界スカウトジャンボリー開催事業	1	世界スカウトジャンボリー開催関連経費			

事業概要	「世界ジャンボリー」は平成27年7月28日～8月8日に山口市阿知須きらら浜において開催。世界中のボーイスカウトを対象とした4年に1回の祭典。ジャンボリー期間中にスカウトが県内全ての市町を訪問、市町が企画する「地域プログラム」を通じて交流事業を実施するもの。		対象	生徒・児童・市民
	手段	地域プログラムを通じた国際交流、情報発信		
	意図	国際理解の促進、青少年の健全育成、物産・観光の振興、人材育成		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償金・旅費	546,000	112,500
	需用費	365,000	221,706
	役務費	9,000	6,840
	使用料賃借料	806,000	744,000
	負担金	448,000	449,400
合計		2,174,000	1,534,446

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	100	2,174,000
	一般財源		
合計		2,174,000	1,534,446

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	受入人数	160人		880人	良い	
				880人		
				100.0%		
2	協力校数(全小中高等学校)	4校		22校		
				22校		
				100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	青少年健全育成につながる世界的イベントで、国際交流の観点からも妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	全ての市町が参加する地域プログラムが県において計画されたもので妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内全ての小中高等学校が参加し妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	青少年活動の充実に貢献。
効率性	実施主体の適正化	適正である	青少年健全育成の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市町村振興基金が交付。
	コスト効率	適正である	市町村振興基金が交付。



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
14	青少年相談事業	1	ふれあい相談実施事業			

事業概要	さまざまな要因により登校できない児童生徒に対して、学校現場では相談室や保健室登校を促し、学校への復帰支援を行っているが、学校自体に登校することができない児童生徒が増えている現状がある。そうした児童生徒への心のケアを行い、学校復帰を支援する目的でふれあい相談室を設置している。	対象	市内小中学校
		手段	教育委員会に心の支援室を設置
		意図	相談業務や学習支援等を行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰を目指す

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	人件費	20,435,000	20,342,383
合計		20,435,000	20,342,383

  

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	-	-

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	20,435,000
合計		20,435,000	20,342,383

  

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)	
	目標設定不可	目標設定不可	目標設定不可	目標設定不可	目標設定不可	目標設定不可		目標設定不可	目標設定不可
1 ふれあい相談室で相談を受けた件数	611(回)	770(回)	771(回)	-	-	-			
2 学校訪問、家庭訪問をした回数	461(回)	941(回)	1053(回)	-	-	-			
3									

妥当性	目的の妥当性	妥当である	児童生徒の学校復帰を支援する
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し、主体的に行う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	問題を抱える児童生徒を支援するため、市が主体的に取り組んでいる
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	山陽ふれあい相談室が総合事務所の解体に伴い、山陽勤労青少年ホームに移設していたが、平成28年度から保健センターの2階に常設し、運営していくこととなった。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進
実施計画名			事務事業名			
14	青少年相談事業		2	いじめ・不登校に対する支援の充実		

事業概要	いじめや不登校が社会問題となっているため、臨床心理士や学校教員OBなどの専門的な知識や経験を有するもので構成する心の支援室を設置し、いじめの解消や不登校児童生徒への支援を行う。		対象	市内小中学校	
			手段	ふれあい相談室を設置し、相談支援業務を行う	
			意図	児童生徒の学校復帰を支援する	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	179,000	152,392
	役務費	120,000	109,378
	使用料及び賃借料	312,000	311,040
合計		611,000	572,810

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	611,000
合計		611,000	572,810

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	支援をした児童生徒数/継続登校できるようになった或いは生活に改善が見られた児童生徒数	24(人)	34(人)	42(人)	良い	目標設定不可
		24(人)	34(人)	42(人)		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	児童生徒の学校復帰を支援する
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し、主体的に行う事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	問題を抱える児童生徒を支援するため、市が主体的に取り組んでいる
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	いじめ、不登校、虐待、ひきこもりなど青少年を取り巻くさまざまな問題を、個々の状況に応じて迅速かつ適切に対応していく体制の整備が必要である。引き続き、心の支援員と学校や関係機関、保護者等が連携協力し、問題を抱える児童生徒の支援にあたっていく。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	3
------------	-------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
14	青少年相談事業	3	少年安全サポーター配置事業			

事業概要	現在教育委員会では、心の支援員や青少年相談員を配置し、支援業務に対応しているが、より困難な事例に迅速に対応していくため、警察官OBを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境整備を図る。	対象	市内小中学校
		手段	学校教育課に少年安全サポーターを配置。定期的に学校を訪問する。
		意図	少年安全サポーターを配置することにより、学校内外の更なる安心・安全な環境整備を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	人件費		3,246,334
合計		3,246,334	3,246,334

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	100%	3,246,334	3,246,334	
合計		3,246,334	3,246,334	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	-	-

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		H28(目標)
						目標達成度	
1 少年安全サポーターの学校訪問回数			目標設定不可 220(回)		目標設定不可 551(回)		目標設定不可
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	学校の安心・安全をより一層高めるため、配置は必要である
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	定期的な学校訪問のみならず、避難訓練やいじめ対策委員会への出席など幅広い業務を行っている
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	警察と連携のうえ、市が主体的に行う事業である
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	当該事業は、学校、地域、警察とのパイプ役として十分機能しているが、その成果は安全サポーターの人材に寄るところが大きいのも事実である。、警察と連携を密にし、今後も優秀な人材を確保していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
19	青少年育成センター事業	1	青少年育成センター運営事業			

事業概要	規則により設置されているセンターで、青少年健全育成事業、相談、補導、環境浄化等を所掌事務とする。161人の補導員による補導を活動の中心とする。		対象	青少年
			手段	ヤングテレホン、補導活動、環境浄化活動
			意図	青少年の健全育成

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,983,000	1,776,000
	旅費	6,000	0
	需用費	221,000	163,908
	役務費	152,000	130,050
合計		2,362,000	2,069,958

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	2,362,000
合計		2,362,000	2,069,958

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.1	4,135,998

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 補導員数		160人	160人	161人	良い	157人
		160人	160人	161人		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2 活動数		400回	400回	400回		400回
		416回	425回	421回		
		104.00%	106.25%	105.25%		
3 ヤングテレホン相談回数		随時	随時	随時	随時	
		713回	671回	870回		
		-				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	青少年健全育成につながる事業であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	規則に定めるセンターであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	専門補導員を除く38班体制で補導計画に基づき実施、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	青少年相談と非行防止活動の推進に貢献。
効率性	実施主体の適正化	適正である	健全育成事業は所掌事務
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	必要最小限の支出であり適正である。



課題	ヤングテレホンに関して、相談内容の幅が広がり、相談者との接触が必要な件数が増加しており、庁内連携がより一層必要となっている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進
実施計画名			事務事業名			
20	不登校対策事業		1	不登校児対策事業		

事業概要	いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行うことにより、学校復帰を図る。社会福祉法人小野田陽光園に業務委託。	対象	児童、生徒及びその家族
		手段	陽光園において相談業務、フリールームの提供、学習支援を実施
		意図	いじめ等現状からの避難、学校復帰

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,940,000	1,940,000
合計		1,940,000	1,940,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	1,940,000
合計		1,940,000	1,940,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	838,078

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	フリールーム利用者数	24人	21人	26人		
2	来室面談、電話相談、訪問面談活動等の実績	2223回	2101回	2116回		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	不登校児童・生徒の居場所づくり、学習支援としての対応であり妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	不登校児童・生徒の居場所づくり、学習支援としての対応であり妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	心の支援室が行うふれあい相談室とは対象が異なる。
	上位施策への貢献度	貢献している	青少年相談と非行防止活動の推進に貢献。
効率性	実施主体の適正化	適正である	社会福祉法人が専門相談員や心理士を配置し運営しており適正。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	必要最小限の支出にとどまっております。



課題	面談等相談受件数が年々増加している。内容も多岐でデリケート。関係機関との連絡をより密にし対応していく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
21	文化財保護啓発事業	1	文化財の保護意識の啓発事業			

事業概要	ふるさとの歴史でもある文化財について、市民自身がその認識を持つことと併せ、棄損、焼失等によって失われることのないよう、全国一斉文化財防火デー(1/26)に合わせ実施する啓発活動。	対象	市民・文化財所有者
		手段	啓発活動、防火訓練の実施
		意図	文化財の保護、継承への寄与

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費	12,000	0
	合計	12,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	12,000	0
合計		12,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	防火訓練実施	1回	1回	1回	100.0%	1回
		1回	1回			
		100.00%	100.00%			
2	参加人数	19人	21人	27人	良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	この事業を通じて、所有者・市民それぞれに文化財保護を啓発することが出来た。
	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財保護法により自治体の任務となっている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	防火訓練を実施、マスコミに取り上げてもらうことで文化財保護を啓発できた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	文化財事業は所掌事務
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	文化財所有者と消防署の協力を得て、必要最小限の経費で実施している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名		事務事業名			
21	文化財保護啓発事業	2	市誕生10周年記念市主催事業「ぐる一つと山陽小野田ウォーク」			

事業概要	市内を3回に分けて「ぐる一つとウォーク」する。①焼野海岸を出発、古道「木戸刈屋道」や近代化産業遺産をめぐりながら、小野田の街の魅力を再確認する。②開作の遺跡と寝太郎伝説が残る千町ヶ原をめぐる。③厚狭毛利家を偲びつつ「旧山陽道」や「はぶ道」を歩き、厚狭や埴生の街の魅力を再確認した。	対象	市民・観光客
		手段	文化財を巡るウォーキング
		意図	合併10周年を迎える旧市町の風土、歴史、自然など相互理解を深め、郷土愛を醸成する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	60,000	50,000
	需用費	60,000	51,300
	役務費	30,000	4,082
合計		150,000	105,382

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	100	150,000
	一般財源		
合計		150,000	105,382

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	ウォーキング参加者			150人		普通
				121人		
				80.7%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	この事業を通じて、市民に文化財保護を啓発することが出来た。
	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	予定回数を実施
	類似事業の存在	存在する	観光協会さんようおのだふるさとウォーキングほか
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	文化財事業は所掌事務
	受益者負担の適正化	適正である	参加料を徴収
	コスト効率	適正である	文化財所有者と消防署の協力を得て、必要最小限の経費で実施している。



課題	参加者等から、類似事業との統合による規模の拡大やイベントを発展的に継続してほしいとの要望あり。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
22	文化財指定・保存事業	1	文化財の指定・保存			

事業概要	指定・未指定文化財の適切な保存・活用を図るため、文化財の保護措置をとるほか、所有者等への管理委託・標柱看板等を設置する。	対象	文化財
		手段	文化財の指定、維持、保全、補修等
		意図	文化財の保護、継承への寄与

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	2,600
	需用費、原材料費	126,000	58,516
	役員費	172,000	93,856
	委託料	215,000	214,900
	補助金	195,000	195,000
合計		711,000	564,872

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	15	50,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	85	661,000
合計		711,000	564,872

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	修復等を実施した回数	1件	1件	1件		
2	文化財管理に対する委託料、補助金の交付	12件	12件	12件		
3	市文化財の指定数	1件				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	文化財の維持管理は、文化財を保護、継承するためにかかせない。
	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財保護法により自治体の任務となっている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	文化財事業は所掌事務
	受益者負担の適正化	適正である	文化財の維持管理は、地元や所有者が基本的にしており、適正である。
	コスト効率	適正である	文化財の維持管理は、地元や所有者が基本的にしており、適正である。



課題	今後も予算に応じ行っていく。
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名		事務事業名			
22	文化財指定・保存事業	2	「ふるさと文化遺産」の登録			

事業概要	評価が厳選される指定文化財以外にも、地域の財産として親しまれ大切にされている文化的財産は多くあり、一定の価値づけを行うことで、市民が誇りをもって広く紹介し活用を図ることが可能となる。本制度を通して、そうした価値づけを行い、市民のアイデンティティ確立とあわせ、観光振興に寄与していく。	対象	文化的財産
		手段	登録、説明板設置、活用
		意図	文化的財産の価値づけ、保護、活用、愛護意識の醸成

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,290	7,290
	役務費	90,720	90,720
合計		98,010	98,010

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	98,010
合計		98,010	98,010

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	先進地視察研修	1件			良い	
		1件				
		100.00%				
2	要綱の制定	1件			良い	
		1件				
		100.00%				
3	ふるさと文化遺産への登録、説明板設置(カテゴリー単位で行う)		2件	1件	良い	1件
			2件	1件		
			100.00%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ふるさと文化遺産を活用することで、文化財の愛護意識向上や郷土愛の醸成につながる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	「小野田セメントと笠井家」を登録
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	文化財事業は所掌事務
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	必要な経費は説明板の設置程度であり、適正である。



課題	市民のアイデンティティ確立や観光振興に寄与するために、観光課を始め関係機関と連携して活用する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
23	文化財調査・研究事業	1	文化財の調査・研究			

事業概要	市内には数多くの文化財(未指定含む)が残されている。これらの調査・研究を進めながら、保存に向けた協議や活用を図っていく。	対象	文化財審議会ほか
		手段	文化財審議会の開催、県文化財愛護協会への加盟等
		意図	文化財の保護、継承への寄与

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	32,000	24,000
	負担金	19,000	19,000
合計		51,000	43,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	51,000
合計		51,000	43,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税金算入	無	会計種別	一般	経常
--------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	文化財審議会回数	1回	1回	2回	良い		
2	山口県文化財愛護協会の研修会への参加	1回	1回	1回		1回	1回
		1回	1回	100.00%		100.00%	
		100.00%	100.00%				
3	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会の研修会への参加、他市町担当者との意見交換	1回	1回	1回		1回	1回
		1回	1回	100.00%		100.00%	
		100.00%	100.00%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	この事業を通じて、文化財保護行政を改善することができる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財保護法により自治体の任務となっている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	文化財事業は所掌事務
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費であり適正



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	1 文化財の保護・継承	1 文化財の保護・継承
	実施計画名		事務事業名
24	伝統文化継承事業	1	伝統文化の継承

事業概要	唯一、市の無形文化財に指定されている古式行事は、「古式行事保存会」が伝統行事を継承し、毎年厚狭秋まつりに合わせて披露している。	対象	無形文化財
		手段	古式行事保存会への補助
		意図	文化財の保護、継承への寄与

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	512,000	512,000
合計		512,000	512,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	512,000
合計		512,000	512,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	活動回数(本番)	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	2回		
		100.00%	100.00%	200.00%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	保存会への補助を行うことで、伝統文化の継承につながっている。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	伝統文化の継承のため、地域と協力しながらも自治体の関与が欠かせない。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	厚狭秋まつりのほか、住吉まつりに出演。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	地元自治会の負担金や寄付金からも必要経費を賄っており、おおむね適正である



課題	年々出演者の確保が難しくなっており、古式行事の存在を積極的に広めて、ふるさとの伝統文化であるという意識を高める必要がある。全市的に認知されるような取組みとして、平成27年度は、復活住吉まつりに出演。老朽化に伴って道具の更新が必要となるが、多額の経費が想定される。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
5	文化財関連施設整備事業	1	歴史民俗資料館管理運営事業(常設展示)			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の適正管理。</li> <li>山陽小野田市の歴史がわかる展示をする。</li> <li>文化財(収蔵資料)を適正に活用した展示をする。</li> <li>市、県民が郷土の歴史に関心を持ち、誇りに思えるような展示をする。</li> </ul>	対象	市民、県民、歴史愛好家
	手段	施設管理、常設展示	
	意図	市史、文化財への関心を深め、郷土愛を醸成する。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬・旅費	2,644,000	2,643,720
	需用費	2,381,400	2,366,169
	役務費	55,250	54,529
	警備委託料等	876,000	874,800
	負担金	18,000	18,000
合計		5,974,650	5,957,218

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	図録等売払金 11,000	52,100
	一般財源		5,963,650
合計		5,974,650	5,957,218

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	1,882,992

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 入館者数		6,000人	6,000人	6,000人	良い	5,000人
		5,126人	4,762人	5,605人		
		85.00%	79.37%	93.42%		
2 常設展示替えた回数				5回	良い	5回
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護・継承につながるので妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	館の運営を通して、文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



**課題** 常設展示を山陽町に関する歴史も含めた山陽小野田市全体の内容に変えていくために、平成28年度からは、旧厚狭図書館に収蔵されていた旧山陽町の歴史に関する資料の調査、移管を始め、できたものから随時紹介していく。将来的には、それらの成果をまとめ、常設展示に加えられるよう、展示スペース、収蔵庫の整理を進めていく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
5	文化財関連施設整備事業	2	歴史民俗資料館管理運営事業(企画展)			

事業概要	①考古学に関する企画展 ②民俗学に関する企画展 ③中近世史に関する企画展 ④近現代史に関する企画展 ⑤歴史講演会2回	対象	市民、県民、歴史愛好家
		手段	企画展の開催
		意図	常設展示を補う形で郷土の歴史を紹介し、より深く郷土史・文化財への興味関心を高める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	15,000	14,000
	需用費	197,000	197,000
	役務費	77,514	77,514
	旅費	14,000	0
	合計	303,514	288,514

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	303,514
合計		303,514	288,514

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,072,110

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	企画展・講演会開催回数	6回	6回	6回	良い	5回
		6回	6回	6回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	企画展の来場者数	4,000人	4,000人	4,000人	良い	3,000人
		3,889人	3,205人	3,790人		
		97.23%	80.13%	94.75%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護・継承につながるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	どの企画展も好評で、概ね目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	企画展を通して、文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	入館者数は企画展の回数、期間、内容に左右されるので、今後も企画展を開催する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
5	文化財関連施設整備事業	3	歴史民俗資料館エレベーター修理			

事業概要	26年度当初、部品の劣化・磨耗について定期点検報告があり、歴民改修まで放置することは危険との指摘があった。30年度までの安全な稼働を確保するために取替修繕を行う。		対象	歴史民俗資料館
			手段	点検保守契約外の部品劣化の取替修繕
			意図	入館者の安全確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(修繕料)	423,360	423,360
合計		423,360	423,360

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源割合	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	423,360
合計		423,360	423,360

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	部品劣化の取替修繕			完了 完了 100.0%	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	入館者の安全確保につながり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	エレベーターの修繕が終了し、入館者の安全が確保された。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	館の運営を通して、文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	入札により決定し適正である。



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
5	文化財関連施設整備事業		7	市誕生10周年記念市主催事業「幕末の女(ひと)と男(ひと) 山陽小野田編」		

事業概要	平成27年の大河ドラマ「花燃ゆ」の放送により改めて幕末の長州が着目されることになった。それに伴い、2段階に分け、幕末・維新时期に活躍した山陽小野田ゆかりの人々にスポットをあて、山陽小野田市の歴史を伝えた。 ・第1弾 来嶋又兵衛、前原一誠や厚狭毛利家など、男性にスポットを当てた展示をした。 ・第2弾 毛利勲子や千林尼といった女性にスポットを当てた展示をした。		対象	市民、県民、歴史愛好家、観光客	
			手段	特別企画展の開催	
			意図	27年度に増加が予想される幕末に関心のある観光客等に山陽小野田市の歴史をPRする。当館に収蔵していない史・資料を借りて展示することで、常設展、企画展とは違う特別な企画展(有料)とする。文化財保護・継承への関心を深めていただくとともに、郷土愛を醸成する。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	5,200	5,200
	需用費	239,874	239,874
	役務費	90,000	90,000
	運送等業務委託料	598,797	596,064
	合計	933,871	931,138

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	入場料等	933,871	503,000
	一般財源			428,138
合計		933,871	931,138	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	810,882

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	入場者数			3,000人	普通	
				2,463人		
				82.1%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の歴史を広くPRできるものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の学習活動、伝承活動、市民の一体感を醸成する事業であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民、県民を対象としており妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	目標来場者の82.1%を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	特別企画展を通して、文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	10周年記念事業として市が行う事業であり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	入館料を徴収しており適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	魅力ある特別展の企画を検討していく。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	2	文化財の活用
	実施計画名		事務事業名			
25	文化財保存整備事業	1	「ハマセンダン」保存・文化財指定			

事業概要	平成23年末に地元市民により発見されたもので、木の周囲5.2mは日本一と推測される。地権者の同意を得て、現在は立入を制限している。文化財審議会での協議、専門家2名の鑑定を経て、平成25年6月市指定文化財に認定された。	対象	ハマセンダン
		手段	説明板等設置・樹木の保護措置
		意図	文化財の保護、継承への寄与

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	60,000	59,400
合計		60,000	59,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	60,000
合計		60,000	59,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	説明板等設置	1箇所	2箇所		良い	
		1箇所	2箇所			
		100.00%	100.00%			
2	樹木の保護措置		2件	1件	良い	1件
			2件	1件		
			100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承への寄与という目的に沿っている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	文化財事業は所掌事務
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	経費は有効に活用されており、適正である。



課題	樹木が病気で枯れないために、継続的に保護措置をとる必要がある。また、竜王山公園は市の重要な観光資源として活用されており、その中に、このハマセンダンも組み込んで活用する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	2	文化財の活用
	実施計画名			事務事業名		
25	文化財保存整備事業	3	「勘場屋敷」保存・文化財指定			

事業概要	勘場屋敷は1668年の高泊開作築造の際に建てられた臨時代官所(勘場)と言い伝えられており、20年以上もの間、歴史的価値から文化財指定の協議がされているが、保存の方針が決まっていない。高泊開作を伝える遺構(史跡)として「勘場屋敷」を指定文化財としての指定を進め、その上で必要な整備を行っていく。	対象	文化財、観光客
	手段	保存、文化財指定	
	意図	五挺唐樋とともに観光資源としての価値は高い。交流人口の拡大とともに、市民の郷土愛の醸成を図る。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費		1,759,000
合計		1,759,000	1,084,320

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	100	1,759,000	1,084,320
合計		1,759,000	1,084,320

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	1 土蔵解体				1件 1件 100.0%
2 文化財指定					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承への寄与という目的に沿っている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市所有
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市所有
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	文化財事業は所掌事務
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	見積合わせによる適正な執行を行っている。



課題	文化財指定の後、どのような保存が適当なのか、可能なのかの検討が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	2	文化財の活用
	実施計画名			事務事業名		
25	文化財保存整備事業		5	塚の川古墳公園補修整備		

事業概要	平成3年に整備された公園で、その後大きな改修整備は行われていない。自治会及び自治会協議会から補修整備の要望があったもの。進入路舗装の補修、石棺の補修、園内のフェンスの修繕を実施。		対象	文化財・観光客
			手段	補修工事
			意図	文化財保護、観光資源の価値向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	600,000	600,000
	工事請負費	575,000	573,480
合計		1,175,000	1,173,480

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	1,175,000
合計		1,175,000	1,173,480

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税金	無	会計種別	一般	臨時
------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	周辺整備、石棺補修、フェンス修繕			修繕一式完了 100.0%	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承への寄与という目的に沿っている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市所有
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市所有
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	文化財事業は所掌事務
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	入札による適正な執行を行っている。



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
1	市民館管理運営事業(文化ホール)		1	市民館管理運営事業(文化ホール)		

事業概要	市民館文化ホールは、市民文化の振興を図るため、利用者が快適に利用できるように適切な管理運営が必要である。当館は、建築後42年が経過し、施設設備とも老朽化が進行しており、年次的な修繕等が必要である。		対象	市民館文化ホール	
			手段	適切な利用促進と老朽施設設備の修繕等での対応	
			意図	芸術文化を育む環境づくり	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,613,936	5,595,288
	役務費	447,000	424,563
	委託料	6,824,090	6,274,185
	使用料及び賃借料	396,660	266,921
	その他	167,000	163,241
合計		14,448,686	12,724,198

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	3,751,000	2,459,158
	一般財源		10,697,686	10,265,040
合計		14,448,686	12,724,198	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.25	4,380,324

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	文化ホール利用者数	40,742人	43,902人	38,281人		40,000人
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	同規模の施設に文化会館がある。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	施設の維持管理は市として実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	市民館は、利用者(市民)が快適に利用できるように適切な管理運営に努めなくてはならない。当ホールは、建築後42年が経過し、施設・設備とも老朽化が進行している。公共施設の再編計画が協議されているところだが、当面は緊急性の高い補修等を実施するとともに、維持管理のために施設設備の保守点検を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	H27年度耐震診断 H28.10月診断結果提出予定
------	---------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	市民館維持整備事業(文化ホール)	6	市民館維持整備事業(非常用消火ポンプ駆動機関蓄電池交換)			

事業概要	非常用消火ポンプ駆動機関の蓄電池は平成13年に交換して以降交換しておらず、劣化が著しい。このままでは非常時に消火ポンプが起動しない恐れがあるため、非常時に備えて交換する。	対象	非常用消火ポンプ駆動機関蓄電池
		手段	老朽化に伴う交換
		意図	芸術文化を育む環境づくり

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	241,164	241,164
合計		241,164	241,164

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	241,164	241,164
合計		241,164	241,164

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	非常用消火ポンプ駆動機関の蓄電池交換			2台	かなり良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	非常用設備の改善のためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	施設の維持管理は市として実施すべきである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	施設の維持管理は市として実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	

課題	消火ポンプ用のエンジン自体が非常に古く、定期的な起動試験は実施するものの、老朽化しいつ動かなくなってもおかしくない状況である。火災非常時のことを考えると起動エンジン自体を交換すべきである。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	H27年度耐震診断 H28.10月診断結果提出予定
------	---------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
1	市民館管理運営事業(文化ホール)		市民館管理運営事業(耐震診断評価)			

事業概要	市民館(体育ホール及び文化ホール)が現在の耐震基準を満たしていないことから、耐震診断を実施するものである。平成27年度12月補正で予算措置。当該年度に事業完了が見込めないため、全額を翌年度に繰り越す。		対象	市民館	
			手段	耐震診断業務を委託	
			意図	施設の維持管理による安全な施設管理	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料(27→28繰越)	5,850,000	0
	合計	5,850,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	3,742,000	3,742,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,108,000	2,108,000	
合計	5,850,000	5,850,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	耐震診断業務進捗度			50%	良い	100%
2				50%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	多くの市民が利用する施設であり、安心安全な施設環境を提供する必要がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	施設の維持管理は市として実施すべきである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	計画どおり進捗している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化・スポーツを推進するための環境づくりである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	施設の維持管理は市として実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	適正である	指名競争入札による契約であり、適正。

課題	耐震診断評価結果が平成28年10月頃提示される予定であり、その後、市としての具体的な方針を決定しなければならない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	国土交通省 社会資本整備総合交付金
------	-------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
1	文化会館管理運営事業		1	文化会館管理運営事業		

事業概要	文化会館は、平成6年4月に開館以来、芸術文化の中核施設として多くの方の利用をいただいている。特に、大ホールの施設・舞台環境は、専門家からも高い評価を受けている。しかし、施設全体の老朽化が進んでおり、適切な管理運営が必要となっている。	対象	文化会館
		手段	施設面の適正管理による質の高い舞台環境、施設環境及びサービスの提供
		意図	芸術文化を育む環境づくりを行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	20,128,000	17,795,235
	需用費	12,727,680	12,710,703
	備品購入費	1,562,910	1,562,910
	使用料及び賃借料	983,410	818,885
	その他	880,000	797,171
合計		36,282,000	33,684,904

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	36,282,000	33,684,904
合計		36,282,000	33,684,904

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	4,037,947

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	貸館件数	1,200件	1,200件	1200	良い	1200	
		1,188件	1,337件	1215			
		99.00%	111.41%	101.3%			
2	利用者数	54,000人	54,000人	54000	良い	54000	
		52,021人	54,571人	55439			
		96.30%	101.05%	102.76%			
3	文化会館運営委員会開催数	2回	2回		良い		
		2回	2回				
		100.00%	100.00%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	文化の薫るまちづくりには市民の芸術文化への興味・関心を喚起する必要がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設であるため市の関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民は誰でも利用できる。
有効性	目標達成度	適正である	利用件数及び利用人数ともに安定している。
	類似事業の存在	存在する	市民館文化ホール
	上位施策への貢献度	適正である	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	将来的に指定管理の可能性を検討するが、現状では、民間参入は困難である。
	受益者負担の適正化	適正である	利用者には使用料の負担がある。
	コスト効率	適正である	施設管理業者の変更により委託料が減少。光熱水費の削減を実現した。



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設、設備の老朽化が進行し、使用限界に近づいている大規模かつ高額な設備が多い。これら設備にトラブルが起これば休館が必要となる。そのため計画的な修繕と予算確保が必要である。</li> <li>運営面における適切な応対や接客サービスの充実を図り、利用増を目指す。また、リーピーターによる利用増も目指す。</li> </ul>	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名			
2	文化会館維持整備事業	2	大ホール音響設備改修			

事業概要	音響トラブル(音が出ない、ノイズ等)が頻発しており、それらを回避するため措置。 H26 音響調整卓、ホール系アンプ取替え 7,074千円 H27 運営系アンプ取替え 1,650千円 H28 ワイヤレスマイク設備 1,903千円	対象	文化会館
	手段	施設面の適正管理による質の高い舞台環境、施設環境及びサービスの提供	
	意図	多くの市民に気軽に文化に触れていただくことによる文化力の底上げ	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	0	0
	需用費	0	0
	備品購入費	1,620,000	1,026,000
	使用料及び賃借料	0	0
	その他	0	0
合計		1,620,000	1,026,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,620,000	1,026,000
合計		1,620,000	1,026,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	取換アンプ数		1台	1 4	良い	6波
2	マイク周波数					
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	芸術文化の一分野である舞台表現に支障が生じている。市民からの指摘もある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設であるため市の関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民は誰でも利用できる。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり順次更新している。
	類似事業の存在	存在する	市民館文化ホール
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設の整備は市が主体となって実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	利用者には使用料の負担がある。
	コスト効率	適正である	使用限界による更新であり、設置業者は入札により決定する。



課題	H26～H28の順次更新により舞台周りの音響の整備は一応終了する。適切な管理により延命を図る。しかし、舞台の音響関係以外にも使用限界に達している設備が多い。
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
2	文化会館維持整備事業		7	中央監視装置等更新		

事業概要	中央監視装置は電気・空調・給排水・消防機器等を集中管理する重要な装置である。その端末装置は、老朽化により不具合が生じている。重要度、緊急度の高い端末装置から順次更新する。		対象	文化会館
	手段	施設面の適正管理による質の高い舞台環境、施設環境及びサービスの提供		
	意図	多くの市民に気軽に文化に触れていただくことによる文化力の底上げ		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	0	0
	需用費	1,991,000	1,990,440
	備品購入費	0	0
	使用料及び賃借料	0	0
	その他	0	0
合計		1,991,000	1,990,440

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		1,991,000	1,990,440
合計		1,991,000	1,990,440		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	更新端末装置数(全体16台)	0	0	3台 3台	良い	3台
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	芸術文化の一分野である舞台表現に支障が生じている。市民からの指摘もある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設であるため市の関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民は誰でも利用できる。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり順次更新している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設の整備は市が主体となって実施すべきである。
	受益者負担の適正化	適正である	利用者には使用料の負担がある。
	コスト効率	適正である	使用限界による更新であり、設置業者は入札により決定する。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	H25の中央監視装置はエネルギー管理システム(BEMS)導入促進事業費補助金(経済産業省委託補助事業)を利用した。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業1	1	青少年劇場・巡回芸術劇場公演事業			

事業概要	市内の児童・生徒が芸術文化に触れる機会を充実させるため、山口県主催事業である本事業を共同主催で実施。現在は、市内の小中学校を対象に年2回(2校)で実施している。	対象	市内の小中学生
		手段	市内小中学校(2箇所)に赴き、演劇やコンサート等を公演する
		意図	芸術文化に親しむ環境をつくる

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	25,000	10,000
	負担金・補助及び交付金	374,000	284,580
	合計	399,000	294,580

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	399,000	294,580	
合計	399,000	294,580	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	公演回数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
		2回	2回	2回			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2					良い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	民間企業による目的を同じくする同様な催しは見当たらず、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	市内の小中学校を対象に実施しているが、中学校では実施していない。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	なし
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	県との共同主催で実施している事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市内小中学校が対象であり、事業目的からも受益者負担を求めることは馴染まない。
	コスト効率	適正である	市、県、公益財団法人日本青少年文化センター等により応分負担しており、適正である。



課題	本事業は小中学校を対象に実施しているため、中学校での開催は行っていない。中学校に対しては、アウトリーチ事業により芸術鑑賞の機会を提供している。対象校2校に限られるため、ローテーションで実施している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業1	2	芸術文化を育む事業(①子ども文化ふれあい事業)			

事業概要	子どもたちは本物の芸術文化に触れる機会が少なく、これまで、児童生徒を対象にした、芸術文化鑑賞の機会があまりなかったのを、将来を担う子どもたちに文化会館での生の鑑賞機会を市内小学生を対象に提供する。		対象	市内小学生
			手段	昼1回公演(昼公演/小学6年生対象)
			意図	子どもたちに生の鑑賞機会を提供することで感動を体感してもらう

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	使用料及び賃借料	600,000	570,240
	合計	600,000	570,240

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	600,000	570,240	
合計	600,000	570,240	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	公演実施回数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
		1回	1回	1回			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2	入場者数	600人	600人	569人	かなり良い	591	
		652人	634人	618人			
		108.66%	105.66%	108.61%			
3	アンケートによる満足度	90%	90%	80%			
		95.90%	92.20%	95.20%			
		106.55%	115.25%	119.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	民間企業による目的を同じくする同様な催しは見当たらず、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の小学校を対象に実施しているが、中学校では実施していない。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	芸術文化を育む事業(②文化ふれあい事業)
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	市内小学校対象であり、事業目的からも受益者負担を求めることは馴染まない。
	コスト効率	適正である	



課題	市内の小学校に在籍する児童は、6年生になったら文化会館で芸術文化鑑賞の機会がある、との認識が広がっている。一方で、児童は無料で鑑賞することになるので、昼の児童向け公演に限ってはバス借上げ料の費用がどうしても回収できない。そのため、同一内容の公演を夜に行い、夜の公演は一般対象として入場料を徴収する。 ・児童向けには普段なかなか鑑賞する機会のない日本伝統芸能の分野(歌舞伎、能、狂言など)を実施したいと考えているが、夜の公演を考えると、この分野はなかなか観客が集まらないというジレンマがある。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業1	3	芸術文化を育む事業(②文化ふれあい事業)			

事業概要	本物の芸術文化に触れる機会が少なく、これまで、芸術文化鑑賞の機会があまりなかったため、文化会館での生の鑑賞機会を市民に提供する。		対象	市内他
			手段	夜1回公演
			意図	市民に生の鑑賞機会を提供することで感動を体感してもらう

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	30,000	31,868
	役務費	215,000	106,431
	委託料	2,015,000	2,042,480
	使用料及び賃借料	30,000	0
合計		2,290,000	2,180,779

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	入場料	900,000
一般財源		1,390,000	1,893,779
合計		2,290,000	2,180,779

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	公演実施回数	1回	1回	1回	普通	1回	
		1回	1回	1回			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2	入場者数	500人	746人	746人	普通	746人	
		479人	258人	100人			
		95.80%	34.58%	13.40%			
3	満足度	90%	90%	90%	普通	90%	
		98.90%	94.70%	88%			
		109.88%	105.22%	97.78%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	民間企業による目的を同じくする同様な催しは見当たらず、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	就学前の児童を除く全市民を対象としている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	なし
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	入場料を設定している。
	コスト効率	適正である	



課題 内容が日本伝統芸能の分野となっており、子ども文化ふれあい事業との共同企画であるので、この分野での集客は大変難しいが、普段鑑賞することの出来ない公演を市の主催で実施することは大変大きな意味があり、それを両立させることが目標である。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業1	4	芸術文化を育む事業(③山口県交響楽団演奏会)			

事業概要	山口県交響楽団は、毎年最低2回は当館を利用して、練習を実施。市の音楽振興とともに市民が生の音楽に触れる機会を増やし芸術文化に親しむ環境づくりを推進するため、市の主催事業として年1回コンサートを行う。また、2回の練習を市民に対して公開する。		対象	市民他
			手段	主催文化事業として文化会館で山口県交響楽団コンサートを
			意図	市民に生の音楽を鑑賞する機会をつくる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	30,000	69,224
	役務費	15,000	6,826
	委託料	200,000	200,000
	使用料及び賃借料	20,000	20,142
	合計	265,000	296,192

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	入場料	350,000	256,000
	一般財源		0	40,192
合計		350,000	296,192	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	公演・公開実施回数	1回	1回	3回	普通	1回	
		1回	1回	1回			
		100.00%	100.00%	33.3%			
2	入場者数	485人	746人	746人	普通	746人	
		443人	328人	242人			
		91.30%	43.96%	32.44%			
3	満足度			80%	普通		
				93%			
				116.25%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	民間企業による目的を同じくする同様な催しは見当たらず、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	音楽という広い定義では存在するが、交響楽団の演奏会は存在しない。
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口県交響楽団との共同主催で実施している事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	入場料を設定している。
	コスト効率	適正である	



課題	地方で生のオーケストラの演奏を聴く機会は多くなく、山陽小野田市内には市民オーケストラが存在しないため、年に1度の山口県交響楽団演奏会がほぼ唯一の機会となっている。他方、年に1度であっても定期的に開催することによって、山陽小野田市では毎年オーケストラの演奏を聴くことができるという利点になっている。この利点をもっと積極的にPRし、より多くの市民の方にオーケストラ音楽に親しみを感じてもらえるように努めることが重要である。練習は文化会館で2回行っているが、市民に対する一般公開はしていない。		
----	---	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業1	5	芸術文化を育む事業(④アウトリーチ事業)			

事業概要	(財)地域創造の「公共ホール音楽活性化事業」を実施した経験を生かし、市独自でH26年度からのアウトリーチ事業として継続実施する。市内中学校2ヶ所と市内2ヶ所でアーティストによる出前コンサートを実施する。(中学校は3年間で市内6校を一巡する)	対象	市内小・中学校、障害者施設、商業施設などにいる市民
	手段	出前コンサートを4ヶ所で実施する。	
	意図	芸術文化のための環境づくり、創造性豊かな地域づくりにつながる。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	0	222,741
	役務費	70,000	21,600
	委託料	450,000	0
	合計	520,000	244,341

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	520,000	244,341	
合計	520,000	244,341	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
1 アウトリーチ実施回数			4回	4回	4回	3回	良い	
				100.00%	75.0%			
2								
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	民間企業による目的を同じくする同様な催しは見当たらず、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の学校や施設利用者を対象としている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	対象者と事業目的からも受益者負担を求めることは馴染まない。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	市内6中学校はH26~H28の3年で一巡する。
------	-------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業1	6	セルゲイ・ナカリャコフ リサイタル(市誕生10周年記念市主催事業)			

事業概要	新市誕生10周年を記念して、市の一体感の醸成を図るため、一流アーティストによる華やかな演奏会を開催する。また、第6回現代ガラス展のオープニングイベントとして関連イベントを開催し連携を図る。開催日 平成27年7月5日(日) 演奏 セルゲイ・ナカリャコフ(トランペット)	対象	市民ほか
	手段	セルゲイ・ナカリャコフを迎えてのリサイタル	
	意図	市民に質の高い生の音楽を鑑賞する機会を提供する。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	41,000	40,027
	需用費	60,000	48,372
	役務費	195,000	186,348
	委託料(公演、音響等)	3,245,000	3,180,800
	使用料及び賃借料	20,000	8,056
合計		3,561,000	3,463,603

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	入場料、基金、助成金等	3,520,000	2,907,500
		一般財源		41,000	556,103
合計		3,561,000	3,463,603		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公演回数			1回	良い	
				1回		
				100.0%		
2	満足度(アンケート調査による)			80%	良い	
				89%		
				111.50%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新市誕生10周年記念行事として開催する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	音楽公演としては存在するが、市制10周年事業としては存在しない。
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	入場料を設定している。
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業1	8	展覧会事業			

事業概要	芸術の美術分野における鑑賞機会の充実を図るため、役者・演出家・画家と幅広く活躍された米倉齊加年氏の絵画展を開催する。 開催期間 平成27年9月19日(土)～9月30日(水) 12日間、会場 文化会館小ホール	対象	市民ほか
		手段	米倉齊加年氏の絵画作品の展示
		意図	芸術文化に親しむ環境をつくる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	99,000	98,205
	役務費	210,000	209,210
	委託料(公演)	650,000	650,000
	委託料(実行委員)	16,000	14,000
	使用料及び賃借料	25,000	21,600
合計		1,000,000	993,015

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	入場料等	300,000	446,184
	一般財源		700,000	546,831
合計		1,000,000	993,015	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	展示日数			12日間	良い	
				12日間		
				100.0%		
2	満足度(アンケートによる)			80%	良い	
				91%		
				113.75%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新市誕生10周年を記念行事として開催する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としている。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	絵画展としては存在するが、10年記念事業では存在しない。
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	入場料を設定している。
	コスト効率	適正である	tysテレビ山口の共催を得ることで、PRにかかる経費を削減できている。



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名			
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業1	10	芸術文化を育む事業(⑦歌ごえコンサート)			

事業概要	市民が気軽に芸術文化に触れ、親しむことを目的とした「市民参加型コンサート」を実施。ゲストにプロの歌手を招き、会場一体となって歌い、楽しいひとときを過ごす。 開催日 平成27年10月11日(日) ゲスト ポニージャックス	対象	市民ほか
		手段	プロのアーティストを迎え、参加できるコンサートを実施する。
		意図	芸術文化を育む環境づくり

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費		80,000
役務費		195,000	98,574
委託料(公演業務委託)		850,000	850,000
委託料(音響委託等)		665,000	527,400
使用料及び賃借料		41,000	40,284
合計		1,831,000	1,558,946

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他	入場料	800,000	506,500	
一般財源		1,031,000	1,052,446	
合計		1,831,000	1,558,946	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 公演回数			1回	良い	1回	
			1回			
			100.0%			
			80%			80%
			93%			
2 満足度(アンケートによる)			116.25%			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市としての芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としている。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	音楽公演の 카테고리では存在するが、プロの歌手と市民参加型のコンサートは存在しない。
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	入場料収入があり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名			
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業2	1	NHK公開番組(市誕生10周年記念事業)			

事業概要	市誕生10周年を記念し、NHKの公開番組(H27年度はNHKのど自慢)を文化会館で行う。協定書を締結し、市でPRや観覧者の募集等の業務を行い、NHKは出場者の募集、番組の制作等を行う。予選会 平成27年11月21日(土)、決勝[全国生放送] 平成27年11月22日(日)	対象	市民ほか
		手段	NHKのど自慢大会の公開番組
		意図	芸術文化を育む環境づくり及び当市の全国PR

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費(印刷製本)	31,000	30,240
委託料(舞台業務)	230,000	189,000	
委託料(実行委員)	13,000	13,000	
合計	274,000	232,240	

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他	基金	260,000	232,240	
一般財源		14,000		
合計		274,000	232,240	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 公演回数			1回	100.0%		
			1回			
			100.0%			
2				かなり良い		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新市誕生10周年記念行事として開催する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としている。
有効性	目標達成度	達成している	満席となった。
	類似事業の存在	存在しない	唯一無二の番組である。
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	NHK山口放送局との共同主催であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担は馴染まない。
	コスト効率	適正である	公演制作費はNHK山口放送局負担である。



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	芸術文化の鑑賞機会の充実事業2	3	サンタクロース派遣事業			

事業概要	フィンランドから本場のサンタクロースが山口県を訪れている状況下において、市内の子どもたちに本場のサンタクロースに接してもらい、交流し異国文化を感じる環境をつくる。	対象	市内の子どもたち
	訪問日 平成27年12月13日(日)	手段	市内保育園・幼稚園や養護施設などを訪問する。
		意図	本場のサンタクロースに接することで異国文化を感じさせる。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	9,000	9,000
	需用費	5,000	4,617
	委託料(公演業務)	200,000	132,536
	合計	214,000	146,153

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		214,000	146,153		
合計		214,000	146,153		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 訪問日数			1日	良い		
			1日			
			100.0%			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山口県とのコネクションが必要。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の子どもたちである。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	対象者と事業目的から受益者負担を求めることは馴染まない。
	コスト効率	適正である	山口県での他のイベントと日程を合わせることで、低予算で招致ができ適正である。



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
5	市民ギャラリー事業		1	市民ギャラリー事業		

事業概要	市民ギャラリーの活用要綱等を定め、文化会館ロビーの一部を開放し、希望者に対して市民文化活動の発表の場としてギャラリーとして活用させる。また、ポストカード程度の大きさの絵や写真等を公募して、展示する。市外の他の文化施設と連携し、展示スペースを提供する。	対象	市民、市内通勤通学者及び市内外の文化施設
		手段	要綱内容を周知し、希望者を公募する。
		意図	芸術文化を育む環境づくり

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	20,000	0
	役務費		
	委託料		
	使用料及び賃借料		
	負担金・補助及び交付金		
合計		20,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	20,000	0
合計		20,000	0

人件費概算	人工数(人役)	0
	人件費(円)	0

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 展示回数			5回	目標達成度		
			0			
			0.0%			
2 他文化施設との交流件数			2回	目標達成度		
			0			
			0.0%			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	本事業は芸術文化活動の推進に寄与するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市としての芸術文化を育む環境づくりの取り組みの1つである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民、市内通勤通学者及び市内外の文化施設
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	館利用希望者に対しての貸し館業務。
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市から公募を行う催しである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	ほぼコスト不要である。



課題			
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定
特記事項	H27未実施		

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名
6	文化会館利用促進事業	1	市民文化祭開催事業

事業概要	市民の自発的な芸術文化の活動の活性化は、更なる文化振興を図るためには不可欠なものである。市民の芸術文化活動をさらに活性化させるため、日頃の成果を発表する機会として、山陽小野田市民文化祭を実施する。	対象	市民
		手段	部門別に市民文化祭を催す。
		意図	自発的且つ活発な芸術文化活動の継続。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	36,000	27,000
	需用費	156,000	133,160
	役務費	76,000	76,000
	委託料	77,000	47,124
	合計	345,000	283,284

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	345,000	283,284
合計	345,000	283,284	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 開催部門数	12 11 91.70%	12部門 11部門 92.00%	11部門 11部門 100.0%	良い	11	
2 参加者数	1500 1372 91.50%	1500人 1297人 86.50%	1500人 1281人 85.40%		1500	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市としての芸術文化を育む環境づくりのための取組みの一つである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市で主催する文化事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担はなじまない。
	コスト効率	適正である	市と文化協会が応分の負担をしている。



課題	各部門の運営体制の見直しが必要。部門によっては自発的に実施しているものもあるが、事業内容や組織編成により自発的な実施が難しい部門もある。部門間での費用負担の均衡を図っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名			
6	文化会館利用促進事業	2	芸術文化を育む事業(⑨ピアノマラソン大会)			

事業概要	ピアノマラソン大会は演奏者を公募し、一人一曲ずつスタンウェイピアノを連続して演奏し、トータルの演奏時間を記録する。文化会館の開館から継続実施している事業であり平成27年度は第21回目の開催となる。		対象	市民他
			手段	ピアノマラソン大会を実施
			意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	538,000	434,760
	需用費	85,000	75,085
	役務費	90,000	69,120
	委託料	127,000	131,000
合計		840,000	709,965

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	参加料	705,000	673,500
	一般財源	135,000	36,465		
合計		840,000	709,965		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 開催日数	3日	3日	3日	良い	3日	
	3日	3日	3日			
	100.00%	100.00%	100.0%			
2 参加者数	400人	400人	500人		500人	
	469人	470人	449人		500人	
	117.25%	117.50%	89.80%		500人	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市としての芸術文化を育む環境づくりのための取組みの一つである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民対象である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市主催事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	参加料負担がある。
	コスト効率	適正である	



課題	初開催から20回を数え、近隣市町でピアノを習っている子どもたちには馴染みの大会となった。参加者が年々増加することは喜ばしいことだが、金曜から日曜日の朝から夕方まで終日連続で実施している現状では、審査員を含め受入れ体制が限界に近い。更なる参加者の受入れのためには、運営面において、大きな工夫、又は抜本的な事業の改革が必要となっている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
6	文化会館利用促進事業	3	芸術文化を育む事業(少年少女合唱祭)			

事業概要	少年少女合唱祭は、第21回国民文化祭・やまぐち2006「少年少女合唱祭」で得られた成果を引き継ぎ、その後も継続して、毎年実施している事業である。	対象	市民他
		手段	少年少女合唱祭を実施
		意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	80,000	59,000
	需用費	60,000	21,000
	役務費	45,000	40,356
	委託料	325,000	288,480
	使用料及び賃借料	14,000	13,959
合計		524,000	422,795

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	入場料	125,000	145,000
	一般財源		399,000	277,795
合計		524,000	422,795	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	開催日数	1日	1日	1日	良い	600人	
		1日	1日	1日			
		100%	100.00%	100.0%			
2	参加者数、入場者数	600人	746人	600人	良い	600人	
		526人	454人	631人			
		87.66%	60.85%	105.17%			
3					良い		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市で主催する文化事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	入場料及び参加料負担がある。
	コスト効率	適正である	



課題	当事業は8回目を迎え、出場団体がやや固定化してきた。来場者(観客)にとっては新鮮味に欠けるくらいがある。県内には素晴らしい児童合唱のグループが多数あるので、色々な団に声を掛け出場を促し、事業の更なる発展につなげる必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名 事務事業名		
8 民間連携による文化活動の場づくり事業	1	民間連携による文化活動の場づくり事業	

事業概要	より多くの市民に文化会館へ足を運んでもらい、多彩な芸術文化に触れてもらえるよう、平成22年度から意欲がある市内外の芸術家を公募し、芸術家集団「アーティストBOX」を立ち上げ、ネットワークを作り、会員相互の交流を図っている。	対象	市民
		手段	アーティストBOXのメンバーが企画運営を行う
		意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	15,000	10,716
	合計	15,000	10,716

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	15,000	10,716	
合計	15,000	10,716	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
			3回		
1 会議回数	4回	2回	2回	良い	600人
	133.30%	66.66%	66.7%		
	600人	600人	600人		
2 入場者数	787人	519人	467人	良い	600人
	131.20%	86.50%	77.83%		
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担はなじまない。
	コスト効率	適正である	



課題	入場者数が減少傾向にあるため、広報のための情報発信や同時期にあるイベントとの連携など、入場者確保のための工夫が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
実施計画名		事務事業名
1 きららガラス未来館整備事業	1	きららガラス未来館管理運営事業

事業概要	平成16年開館、平成20年度から指定管理者制度導入。民間活力を活かし施設の有効活用や効率的運営を実施。施設利用者が導入前に比べて増加。開館後10年が経過し、溶解炉をはじめ、施設が老朽化している。営業に支障をきたさないよう補修が必要になってきている	対象	きららガラス未来館
		手段	指定管理者(小野田ガラス㈱)との連携による効率的な運営、修繕
		意図	老朽化した施設の維持管理、利用者の増加

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	200,000	172,800
	保険料	25,000	24,787
	委託料	28,595,000	28,594,607
合計		28,820,000	28,792,194

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	28,820,000	28,792,194
合計		28,820,000	28,792,194

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	運営に要する予算額(円)	26248537	28,594,607円	28,594,607円	100.0%	28,594,607円
				28,594,607円		
				100.0%		
2	利用者数	13,000人	13,000人	13,000人	106.00%	13,000人
		13,355	14,863	13,770人		
				106.00%		良い
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当該事業は、芸術文化を育む環境づくりに役立っている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は市が維持管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民が対象である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定管理者制度を導入している。
	受益者負担の適正化	適正である	使用料がある。
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費負担であり、適正である。



課題	ガラス未来館と文化会館との物理的な距離があり、緊急時に館へ到着するのに時間を要する。現地での打合せも、移動時間のロスがある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	山陽小野田市きららガラス未来館条例
------	-------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名
1	きららガラス未来館整備事業	2・3	きららガラス未来館維持整備事業

事業概要	当館は、開館後10年が経過し、施設等に修繕が必要になっている。特に建物の外壁、溶解炉については、劣化が激しくなっており、計画的に修繕を実施する。	対象	きららガラス未来館
		手段	計画的な修繕
		意図	施設の維持管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	1,597,000	1,508,220
合計		1,597,000	1,508,220

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	交付金	1,200,000	1,150,200
	一般財源		397,000	358,020
合計		1,597,000	1,508,220	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	修繕箇所	1箇所	1箇所	1箇所	良い	1箇所
		1箇所	1箇所			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の維持、美化につながり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	指定管理者が運営しているが、費用が多額のため、自治体の関与が欠かせない。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	維持管理は市として負担すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設は市が維持管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	施設の維持管理に必要な費用であり、適正である。



課題	ガラス溶解炉の大規模修繕は構造上に不可能なため、小規模修繕により延命化を図る。炉の更新はH32年度以降を計画しているが、毎年1月に実施している定期検査の結果次第では、更新時期が早まる可能性もある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	文化によるまちづくり推進事業	2	絵画展開催事業			

事業概要	市内在住の画家(プロ、セミプロ等)の作品を集め、絵画展を開催することで、地元の画家に作品の発表の場を提供できるとともに市民にとっても芸術に触れる機会を創出することにより、芸術文化活動の推進および活性化を図る。	対象	市民
		手段	地元の画家の絵画展の開催
		意図	発表の場を提供することにより、文化振興を推進する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	287,000	100,247
役務費	20,000	0	
合計	307,000	100,247	

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他	販売手数料	0	5,000	
一般財源		307,000	95,247	
合計		307,000	100,247	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	1 入場者数				452人
2 画家の出品者数			27人		
3 満足度(アンケート調査による)			78.40%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主催する文化事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	必要最小限の経費負担であり、適正である。



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	芸術文化活動の顕彰事業		1	児童生徒書道展の顕彰事業		

事業概要	芸術文化に顕著な功績があった個人・団体を顕彰することで、芸術文化の活性化を図ることの手段の一つとして、児童生徒書道展を実施する。		対象	市内在住又は在学の園児、小中学生
			手段	児童及び生徒から書道作品を募集し、審査し、表彰する
			意図	芸術文化活動の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	60,000	60,000
	需用費	68,330	45,036
	合計	128,330	105,036

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	128,000	105,036	
合計	128,000	105,036	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率				
1	広報、啓発活動等の回数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		4回	4回	4回		4回
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	対象者(4-15歳)に対する参加者(出品者)の割合	20%	20%	20%	良い	20%
		16.80%	17.29%	16.11%		
		84.00%	86.45%	80.55%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	本事業は芸術文化活動の推進に寄与するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市としての芸術文化活動の推進の取組みの一つである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内在住又は在学の園児、小中学生
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	本事業は文化協会との共同主催で実施する。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担はなじまない。
	コスト効率	適正である	市と文化協会が応分負担をしている。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	2 芸術文化活動の推進
7	実施計画名	事務事業名	
	文化団体の育成・支援事業	文化協会の育成・支援、補助事業	

20

事業概要	市内では約200の文化団体が活動しており、そのほとんどが文化協会に加入している。市民の幅広い芸術文化活動への参加や、質の高い芸術文化に触れる機会の充実につなげるため、団体の育成・支援を行う。	対象	市民の幅広い芸術文化活動
		手段	文化協会を育成し、運営を支援する。
		意図	市民の幅広い芸術文化活動や、芸術文化に触れる機会を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金・補助及び交付金	990,000	990,000
	合計	990,000	990,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	990,000	990,000	
合計	990,000	990,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	文化協会支援に要する予算額	1,494,000円	990,000円	990,000円	良い	990,000円
		1,494,000円	990,000円	990,000円		
		100%	100.00%	100.0%		
2	文化協会加入団体数	200団体	200団体	200団体	良い	200団体
		188団体	188団体	183団体		
		94%	94.00%	91.50%		
3	文化協会個人加入者数	600人	600人	600人	良い	600人
		494人	494人	519人		
		82.30%	82.30%	86.50%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	芸術文化活動の推進に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	文化協会は芸術文化の振興に貢献している団体で、市として育成・支援を行うことは妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の文化振興を推進する上で会の存在意義は大きく、市が実施することは適正。
	受益者負担の適正化	適正である	会の運営において団体会費、個人会費を徴収しており、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
実施計画名			事務事業名			
7	文化団体の育成・支援事業		2	龍王伝説保存会の育成・支援、補助事業		

事業概要	平成13年に開催された山口きらら博で発表した創作舞踊「龍王伝説」を継承・発展させるため、平成17年に結成された龍王伝説保存会の育成支援を行う。		対象	市民の幅広い芸術文化活動
	手段	保存会を育成し、運営を支援する。		
	意図	市民の幅広い芸術文化活動や、芸術文化に触れる機会を図る。		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		負担金・補助及び交付金	162,000
	合計	162,000	162,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		162,000	162,000
	合計	162,000	162,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	会議、練習回数	7回	7回	7回	良い	7回
		6回	5回	5回		
		85.70%	71.40%	71.4%		
2	発表回数	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	1回	1回		
		100%	50.00%	50.00%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	芸術文化活動の推進に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	山口きらら博を契機に発足した経緯があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市が事務局を兼ねており、今後自立を促していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	2 芸術文化活動の推進
	実施計画名		事務事業名
7 文化団体の育成・支援事業	3 市内学校関係の育成・支援、補助事業		

事業概要	市内の小中学校及び高等学校の芸術文化団体と指導者を対象に、運営費及び活動経費の一部を助成している。また、県内中学校の文化活動の振興・発展を図ることを目的とした「山口県中学校文化連盟」の会費を負担し活動を支援する。	対象	市内小・中学校及び高等学校の芸術文化団体
		手段	一定の条件を満たした大会への参加経費の助成
		意図	市民の幅広い芸術文化活動や、芸術文化に触れる機会を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金・補助及び交付金	280,000	229,200
	合計	280,000	229,200

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	280,000	229,200	
合計	280,000	229,200	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 対象学校数		22校	22校	22校	良い	22校
		22校	22校	22校		
		100%	100.00%	100.0%		
2 助成件数		8件	8件	8件	良い	
		6件	4件	3件		
		75%	50.00%	37.50%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	芸術文化活動の推進に寄与するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化活動の推進のための取組みの一つである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の小中学校及び高等学区である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担はなじまない。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	ガラス文化推進事業		1	ガラス展		

事業概要	2001年故竹内傳治氏の遺志継承とガラス文化の浸透を目的に第1回「現代ガラス展inおのだ」を開催。その後、開催は5回を数え、「ガラスのまち山陽小野田」の象徴的イベントかつ若手作家の登竜門的コンペティションとしての地位を築いている。平成27年度は第6回開催となる。		対象	市民及び市外の住民
	手段	現代ガラス展の開催		
	意図	ガラス文化の推進		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金		5,300,000
合計		5,300,000	5,299,557

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,300,000	5,299,557
合計		5,300,000	5,299,557

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,326,371

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 入場者数			8000	117.8%		
			9425			
			117.8%			
2				良い		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	現代ガラス展を開催することにより、ガラス文化の推進に寄与する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	文化振興は市が実施する事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全体が対象である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化の振興に寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内の関係団体が構成する実行委員会が実施主体となる。
	受益者負担の適正化	適正である	市の負担金は事業費の一部である。
	コスト効率	適正である	必要最低限の経費負担である。



課題	開催は長期間にわたるため、節々には、目先を変えたイベント(たとえばミュージアムコンサートなど)を行い、より多くの集客を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	今回は平成30年度開催のため平成28年度の事業内容はない。(2001年・2004年・2006年・2009年・2012年・2015年・2018年)
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	市民館管理運営事業(体育ホール)	1	市民館管理運営事業(体育ホール)			

事業概要	市民館体育ホールは、市民体育(スポーツ)の振興を図るため、また、大規模なイベントが開催できる施設として利用者が快適に利用できるように適切な管理運営が必要である。当館は、建築後45年が経過し、施設設備とも老朽化が進行しており、年次的な修繕等が必要である。		対象	市民館体育ホール	
	手段	適切な利用促進と老朽施設設備の修繕等での対応			
	意図	スポーツ・レクリエーション施設の充実による利用促進			

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,011,100	1,763,963
	役務費	0	0
	委託料	1,588,910	1,388,246
	使用料及び賃借料	160,140	104,940
	備品購入費	0	0
合計		3,760,150	3,257,149

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	1,136,000	709,570
	一般財源		2,624,150	2,547,579
合計		3,760,150	3,257,149	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	2,248,114

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	体育ホール利用者数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
		18,701人	16,477人	16,477人		16,477人	19,000人
2				18,818人	かなり良い		
				114.2%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	同規模の施設に市民体育館がある。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	施設の維持管理は市として実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



**課題** 市民館は、利用者(市民)が快適に利用できるように適切な管理運営に努めなくてはならない。当ホールは建築後45年が経過し、施設・設備とも老朽化が進行している。公共施設の再編計画が協議されているところだが、当面は緊急性の高い補修等を随時実施するとともに、維持管理のために施設設備の保守点検を行う必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

**特記事項** H27年度耐震診断 H28.10月診断結果提出予定

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	1 スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名		事務事業名
	学校・民間体育施設開放・活用事業		学校・民間体育施設開放・活用事業

事業概要	現在の市民体育館等は利用者が多く、スポーツ推進を図る上では別に利用可能な施設を設ける必要がある。そうした中で学校は市民にとって利便性が高く、夕方以降の利用者が増加する時間帯に対応できる。また、民間の体育施設は休日の大会等で活用させていただくことで、スムーズな大会運営を行う。	対象	学校・民間体育施設
		手段	当該体育施設を本来の用途に影響のない範囲で市民に開放する
		意図	生涯スポーツの推進並びに市民の安全な環境整備に努める

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	開放学校数(市内小中学校)	18校	18校	18校	良い	18校
		18校	18校	18校		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	利用人数(市内小中学校)	6602人				
3	開放学校・民間施設数(市内小中学校を除く)	5施設	5施設	6施設	83.33%	6施設
				5施設		
				83.33%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	公営体育施設は利用者が多いため、更に働きかける必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) スポーツ振興課

No 8

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	1 スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名		事務事業名
	体育施設維持整備事業		体育施設維持管理運営業務(体育施設管理業務)

事業概要	民間の活力とノウハウを活用し、市民に対するサービスの維持向上、及び経費の節減を目的として、平成21年度から指定管理者による管理を実施。	対象	市内体育施設
		手段	体育施設の維持管理を指定管理者に委託する
		意図	体育振興及びスポーツ交流を活性化するため体育施設の維持管理を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補償、補填及び賠償金	28,523	28,523
	需用費	2,000,000	1,861,228
	役務費	245,000	244,561
	委託料	45,258,000	45,257,142
合計		47,531,523	47,391,454

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	47,531,523	47,391,454
合計		47,531,523	47,391,454

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,528,385

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	体育施設利用件数	7200件	7300件	7500件	良い	7700件
		7782件	7934件	8109件		
		108.08%	108.68%	108.1%		
2	体育施設利用者数	190000人	200000人	200000人	良い	200000人
		209407人	184408人	253036人		
		110.21%	92.20%	126.52%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
	体育施設維持整備事業			アーチェリー場防矢ネット更新工事		

事業概要	アーチェリー場は平成6年建築、その後平成11年度にネットを更新して以来損傷、老朽化が進み修繕が行われていない。更新することにより初心者が安心して利用できる施設となり競技人口の増加とつながる。	対象	アーチェリー場
		手段	防矢ネットの更新
		意図	誤射による事故の防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	1,403,000	1,182,600
	合計	1,403,000	1,182,600

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	基金	1,403,000	1,182,600
	一般財源			
	合計	1,403,000	1,182,600	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	工事実施			完了	良い	
2				完了		
3				完了		

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	歳入財源:電源立地振興基金繰入金
------	------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
	体育施設維持整備事業		岡石丸運動広場サッカーゴール更新事業			

事業概要	現在大人用ゴールが2対有り、1対は破損して使えない状態で残りの1対はかろうじて使用はできるが各所に穴が開いて危険な状態にある。これら全てを撤去し新たに1対を購入しようとするもの。	対象	岡石丸運動広場サッカーゴール
		手段	サッカーゴールの更新
		意図	利用者の危険を回避するため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	390,960	336,636
合計		390,960	336,636

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	390,960	336,636
合計		390,960	336,636

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	サッカーゴール更新			完了	良い	
				完了		
				完了		
2					良い	
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	1 スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名		事務事業名
	体育施設維持整備事業	市民体育館非常用電源装置切替回路更新工事	

事業概要	非常用発電装置の切替回路が老朽化により動作不良。停電時に自家発電への切替は正常に行われるが、停電から回復した際の切替が自動では行われず、自家発電状態のままとなっている。この回路を更新することにより、自家発電から通常の受電の切替が自動に行われ、安定した通電状態が保たれる。	対象	非常用電源装置切替回路
		手段	切替回路の更新
		意図	特に避難所となり得る当該施設では、この事業は必要不可欠である

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	799,200	745,200
	合計	799,200	745,200

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	799,200	745,200
	合計	799,200	745,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	工事実施			完了	良い	
2				完了		
3				完了		

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
	体育施設維持整備事業		柔剣道場高所窓開閉ハンドル等更新工事			

事業概要	柔剣道場北側に位置する排煙窓を開閉するハンドルやワイヤーが破損し、ほとんどの窓が開閉できない状態にある。これにより、火災時の排煙が出来ないこととなっている。それを改善すべく破損しているハンドル及びワイヤーを更新する。なお、建築基準法上、排煙窓の設置が義務付けられている施設である。	対象	柔剣道場高所窓開閉ハンドル等
		手段	ハンドル及びワイヤー更新
		意図	火災時の排煙や夏期の通風を正常に行うことにより、競技者及び来場者等の安全を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	905,040	905,040
合計		905,040	905,040

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	905,040	905,040
合計		905,040	905,040

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	修繕実施			完了	良い	
				完了		
				完了		
2					良い	
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	事業の終了 <span style="float: right;">改善時期</span>

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
	競技スポーツ推進事業			競技スポーツ推進事業		

事業概要	本事業では勝敗や記録を主な目的として行う競技を推進、発展すべく、事業を行う。なお、競技スポーツはアマチュアスポーツとプロフェッショナルスポーツに大別されるが、本事業ではアマチュアスポーツを主体として行う。		対象	体育協会、大会出場者
			手段	山口読売駅伝大会、全国大会出場懸垂幕、小体連委託料(水泳・陸上)、体協委託料、各種大会出場費補助金の支出
			意図	スポーツ・レクリエーション活動の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	73,200	0
	需用費	792,720	792,720
	委託料	2,476,000	2,476,000
	負担金補助及び交付金	1,481,000	1,344,910
合計		4,822,920	4,613,630

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,822,920	4,613,630
合計		4,822,920	4,613,630

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	835,632

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	各種大会開催数	387回	383回	405回	良い		
				101.3%			
				50000人		50000人	
2	各種大会参加者数	50000人	50000人	49110人			
		47902人	48100人	98.22%			
		95.80%	96.20%				
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	競技人口の増加を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	2 スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名		事務事業名
	生涯スポーツ推進事業		生涯スポーツ推進事業

事業概要	生涯スポーツの普及として、ニュースポーツ(スポーツ推進委員の協力を得ながら普及を目指す)、総合型地域スポーツクラブ(昨年設立した団体及び現在検討中の団体へ研修会の案内などの支援)を行う。	対象	市民
		手段	市民ハイキング、総合型地域スポーツクラブ、ニュースポーツ
		意図	スポーツをする機会、スポーツにふれあう機会をすることにより、スポーツ振興と市民の健康増進を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	21,000	11,840
	使用料及び賃借料	83,000	0
	役務費	40,180	40,180
合計		144,180	52,020

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	参加料	30,000	28,500
	一般財源		114,180	23,520
合計		144,180	52,020	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市民ハイキング参加者数	30	30	30	良い	30
		0	22	30		
		0.00%	73.33%	100.0%		
2	総合型地域スポーツクラブ団体数	2	2	2	良い	2
		2	2	2		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	2 スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名		事務事業名
	生涯スポーツ推進事業		生涯スポーツ推進事業(スポーツ教室開催事業)

事業概要	生涯スポーツの普及を目的として、競技団体やスポーツ推進委員等によりスポーツ教室を開催する。また、競技によっては、秋の市民体育大会への出場を促す。	対象	市民
		手段	水泳、テニス、バドミントン教室を開催
		意図	スポーツをする機会、スポーツにふれあひ機会をすることにより、スポーツ振興と市民の健康増進を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,216,000	1,216,000
	需用費	87,000	37,732
	役務費	519,500	519,500
合計		1,822,500	1,773,232

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	参加料	925,000	1,701,000
	一般財源		897,500	72,232
合計		1,822,500	1,773,232	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	749,371

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 教室数		3教室	3教室	3教室	かなり良い	3教室
		3教室	3教室	3教室		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2 開催回数		100回	106回	110回	かなり良い	110回
		106回	119回	117回		
		106.00%	112.26%	106.36%		
3 参加人数		300人	350人	350人	かなり良い	500人
		348人	450人	561人		
		116.00%	128.57%	160.28%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	この事業を継続し、スポーツ人口の増加を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	2 スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名		事務事業名
	スポーツ団体・指導者等育成・支援事業		スポーツ団体・指導者等育成・支援事業

事業概要	スポーツ団体、指導者等へ研修会の案内を行い参加を促す。また、優秀団体、優秀指導者等を表彰することにより、更なる飛躍を目指す。	対象	スポーツ団体・指導者
		手段	スポーツ推進委員・体協補助金を交付する
		意図	スポーツ団体・指導者等育成・支援事業

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	800,000	446,000
	需用費	22,220	22,220
	負担金補助及び交付金	1,344,910	1,344,910
	合計	2,167,130	1,813,130

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,167,130	1,813,130	
合計	2,167,130	1,813,130	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	1,469,100

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	年間研修会等開催回数	13回	14回	14回	良い	15回
		14回	14回	14回		
		107.69%	100.00%	100.0%		
2	年間研修会等参加者数	200人	400人	400人	良い	400人
		311人	312人	253人		
		155.50%	78.00%	63.25%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	2 スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名		事務事業名
スポーツ推進計画策定事業			

事業概要	スポーツ基本法第4条の規定によりスポーツに関する施策を策定、及び実施する責務が規定されたことから、スポーツ推進計画を策定する必要がある。	対象	スポーツによるまちづくり推進計画
		手段	策定委員会の設置、市民へのアンケート実施により計画を策定する
		意図	市民の誰もが興味・適正に応じて、スポーツに親しみ、楽しむことが出来るようにする

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	136,000	114,000
	需用費	89,000	49,882
	役務費	317,000	216,630
合計		542,000	380,512

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	542,000	380,512
合計		542,000	380,512

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	検討委員会開催回数	0回	5回	6回	良い	
			5回	5回		
			100.00%	83.3%		
2	市民アンケート実施	0件	400件	2000件	良い	
			未実施	2000件		
			0.00%	100.00%		
3	スポーツ推進計画公表			公表	良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題 今後は、スポーツによるまちづくり推進計画に基づき、「スポーツを通じた豊かな市民生活」の実現に向け各計画を推進する。進捗管理については、今後毎年、推進会議を開催する予定である。

今後の方向性	事業の終了	改善時期
--------	-------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	2 スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名		事務事業名
	スポーツ団体・指導者育成・支援事業	スポーツ団体・指導者育成・支援事業(山口県スポーツ推進委員研修会)	

事業概要	スポーツ推進委員の更なるスキルアップのため、県スポーツし維新協議会主催の研修会への参加を促す。	対象	スポーツ推進委員
		手段	山口県スポーツ推進委員協議会主催の研修会への参加
		意図	スポーツ推進委員が更なるスキルアップし、地域貢献に活かすスポーツの場を提供する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	9,000	4,200
	旅費	63,000	0
	負担金補助及び交付金	52,000	26,000
合計		124,000	30,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	124,000	30,200
合計		124,000	30,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	参加者数			20人	普通	20人
				11人		
				55.0%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
	スポーツによるまちづくり推進事業		レノファ山口とのパートナーシップ事業			

事業概要	山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用して、スポーツによるまちづくりと市民の一体感を醸成するため、選手・監督に保育園や社会福祉施設への訪問などを行ってもらう。		対象	市民
			手段	市民(保育園、社会福祉施設、学校他)を対象にしたスポーツ交流事業
			意図	スポーツによるまちづくりの推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	360,000	360,000
	合計	360,000	360,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	360,000	360,000	
合計	360,000	360,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	交流行事の実施回数		5回 6回 120.00%	9回 8回 88.9%	普通	12回
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
	ふれあいスポーツ推進事業		ふれあいスポーツ推進事業(高校サッカーフェスティバル開催事業)			

事業概要	小野田工業高校の全国大会出場を記念して昭和57年3月に第1回大会を開催。第1回～第9回は小野田工業高校の主催で開催。平成2年、小野田市制50周年記念事業として第10回大会を体育協会主催、市共催で開催し、以降毎年開催。現在市の「スポーツによるまちづくり推進計画」、及び戦略プロジェクト「スポーツまちづくりプロジェクト」で重要な事業として位置づけており、平成27年度で35回を迎えた歴史ある大会である。	対象	京都以西の高校サッカー部
		手段	市内11会場(民間施設を含む)で4日間交流試合を開催する
		意図	サッカーを通じてスポーツによるまちづくりの推進を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	867,780	867,780
	印刷製本費	252,720	252,720
	負担金、補助及び交付金	1,183,000	949,996
	合計	2,303,500	2,070,496

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,303,500	2,070,496	
合計	2,303,500	2,070,496	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	1,382,839

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	50校	55校	55校	52校	55校	55校		
1 参加校数	55校	52校	54校	52校	54校	55校	良い	55校
	110.00%	94.54%	98.2%	94.54%	98.2%			
	1000人	1900人	1900人	1900人	1900人	1900人		
2 参加者数	1875人	1868人	1904人	1868人	1904人	1900人	良い	1900人
	187.50%	98.31%	100.21%	98.31%	100.21%			
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	3 スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名		事務事業名
	スポーツ団体・指導者等育成・支援事業		県立おのだサッカー交流公園運営業務

事業概要	県立おのだサッカー交流公園の管理運営、及び本市と宇部市及び美祢市間での連絡調整等運営協会に関する事務を行う。	対象	県民
		手段	管理運営業務
		意図	スポーツによるまちづくりの推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	20,434,000	20,434,000
	合計	20,434,000	20,434,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	20,434,000	20,434,000
合計		20,434,000	20,434,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	1,611,980

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	年間交流公園利用件数	800件	1250件	1300件	かなり良い	1500件
		1216件	1416件	1501件		
		152.00%	117.52%	115.5%		
2	年間交流公園利用者数	50000人	95000人	130000人	かなり良い	130000人
		158899人	138670人	147862人		
		317.80%	145.97%	113.74%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	県立おのだサッカー交流公園運営協会の事務局が市である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	昼間の利用促進を図るため、平日でも天然芝グラウンドをレノファ山口の練習会場として開放している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
ふれあいスポーツ推進事業			ふれあいスポーツ推進事業(少年サッカーフェスティバル)			

事業概要	平成23年度開催の山口国体の翌年度から始まった県補助事業「我がまちスポーツ推進事業」の後継事業「地域スポーツ人口拡大推進事業」を活用して、本市と下関市で小学生を対象としたサッカーフェスティバルを開催し、広域的な交流を図る。	対象	市内チーム及び県内外チーム(小学生)
		手段	本市と下関市の共同開催で3日間の試合を行い、1~48位を決定する
		意図	参加チームの交流により、スポーツによるまちづくりの推進を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	359,491	359,491
	テント等設営委託料	298,684	298,684
	使用料及び賃借料	130,000	105,220
	報償費	62,000	62,000
	その他	302,370	2,370
合計		1,152,545	827,765

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	1/2	516,000	363,000
	地方債			
	その他	参加費	120,000	100,000
	一般財源		516,545	364,765
合計		1,152,545	827,765	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	749,371

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		24チーム	24チーム	48チーム		48チーム
1	参加チーム数	24チーム	24チーム	40チーム	普通	
		100.00%	100.00%	83.3%		
		480人	480人	1230人		
2	参加者数	447人	426人	721人		1230人
		96.04%	93.13%	58.61%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
	ふれあいスポーツ推進事業		ふれあいスポーツ推進事業(市民ふれあいスポーツ大会)			

事業概要	合併前から山陽地区体育振興協議会を中心として、毎年10月に青年の家を主会場にソフトボール、ソフトバレーボール、トリムバレーボール、グラウンドゴルフ、ペタンクの5競技を開催していた大会を全市的な大会と位置づけ、市民ふれあいスポーツ大会実行委員会へ委託して開催する。チーム編成は、校区または自治会単位。	対象	市民
		手段	ソフトボール、ソフトバレーボール、トリムバレーボール、グラウンドゴルフ、ペタンクの5競技を開催
		意図	スポーツによるまちづくりの推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	150,000	68,000
	保険料	9,096	9,096
	市民ふれあいスポーツ大会委託料	93,420	93,420
	合計	252,516	170,516

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	252,516	170,516	
合計	252,516	170,516	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	921,893

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	競技数	5競技	5競技	5競技	100.0%	5競技
		5競技	中止	5競技		
2	参加者数	300人	350人	350人	97.71%	350人
		328人	中止	342人		
		109.33%		普通		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
	ふれあいスポーツ推進事業			ふれあいスポーツ推進事業(市民マラソン大会)		

事業概要	合併前から山陽地区体育振興協議会を中心として、毎年1月に厚陽地区で実施されていた大会を全市的な大会として位置づけ、市民マラソン大会実行委員会へ委託して開催している。平成27年度は荒天により中止。		対象	市民他
			手段	マラソン大会を1.5km親子ペア、3km、5km、10kmの種目に分けて開催
			意図	スポーツによるまちづくりの推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	150,000	54,000
	消耗品費	6,357	6,357
	保険料	1,000	1,000
	市民マラソン大会委託料	97,758	80,134
	合計	255,115	141,491

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	255,115	141,491
合計		255,115	141,491

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 種目数		4種目	4種目	4種目		4種目
		4種目	4種目	中止		
		100.00%	100.00%			
2 参加者数		500人	500人	500人		500人
		488人	387人	中止		
		97.60%	77.40%			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		荒天により中止
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	3 スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名		事務事業名
	スポーツによるまちづくり推進事業		小学生PK大会開催事業

事業概要	県立おのだサッカー交流公園で小学生を対象にPK戦を行い、市内PK職人を決定する。PKは、未経験者も参加することが可能で、かなりの交流が見込める。ゴールキーパーをレノファ山口に依頼し、プロ選手の活用によるまちづくりを実施する。また、ミニサッカー大会を同時開催し交流を広げる。	対象	市内小学生
		手段	レノファ山口の選手と参加した小学生によるPKの勝ち上がり方式及びミニサッカー大会
		意図	レノファ山口の選手と小学生がふれあうことによるスポーツに対する夢のふくらみを期待しつつ、あわせてスポーツによるまちづくりを図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	80,000	60,000
	需用費	408,000	130,259
	委託料	300,000	89,640
	備品購入費	141,696	141,696
	使用料	9,690	9,690
合計		939,386	431,285

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	100%	939,386
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		939,386	431,285

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	2,288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	参加者数			610人	悪い	300人
				238人		
				39.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	当初計画した日程が急遽変更になったため
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	平成28年度以降は、内容や競技種目を変更して実施する。
------	-----------------------------